

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	22					
富士吉田市	3	忍野村	23					
都留市	4	山中湖村	24					
山梨市	5	鳴沢村	25					
大月市	6	富士河口湖町	26					
韮崎市	7	小菅村	27					
南アルプス市	8	丹波山村	28					
北杜市	9							
甲斐市	10							
笛吹市	11							
上野原市	12							
甲州市	13							
中央市	14							
市川三郷町	15							
早川町	16							
身延町	17							
南部町	18							
富士川町	19							
昭和町	20							
道志村	21							

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		189,591人 193,125人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	中核市																
		増 減 率		-1.8%					令 5. 1. 1	186,393 人	179,711 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	19			2015															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		212.47 km ²		令 4. 1. 1	186,249 人	180,754 人	増 減 率	0.1 %	-0.6 %	第 1 次	2,107	2,254	第 2 次	2.5	2.7	第 3 次	19,302	19,758	22.8	23.3	63,396	62,657	74.0	山梨県		甲府市		地方交付税種地		1 - 5	
		人口密度		892 人																						19,302		19,758		22.8		23.3	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		歳 入 総 額		87,314,176		88,111,485						
地 方 譲 与 税		29,410,916		33.7		27,434,059		61.7		普 通 税			27,397,953		93.2		553,182		低 開 発 地 区 特 別 税		27,397,953		93.2		553,182		旧 新 産 特 種 税		2,107		2,254		
地 方 利 子 割 当 配 付 金		416,012		0.5		416,012		0.9		市 町 村 民 税			13,673,257		46.5		553,182		山 振 興 税		13,673,257		46.5		553,182		山 振 興 税		13,673,257		46.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		132,303		0.2		132,303		0.3		内 個人均等割			332,177		1.1		-		過 過 課 税 分		332,177		1.1		-		-		-				
分 離 課 税 所 得 割 付 金		114,680		0.1		114,680		0.3		所 得 割			10,631,770		36.1		-		-		10,631,770		36.1		-		-		-				
地 方 消 費 税 交 付 金		5,172,468		5.9		5,172,468		11.6		法 人 均 等 割			766,873		2.6		-		-		766,873		2.6		-		-		-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		法 定 資 産 税			11,709,201		39.8		-		-		11,709,201		39.8		-		-		-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		うち純固定資産税			11,619,171		39.5		-		-		11,619,171		39.5		-		-		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		923		0.0		923		0.0		軽自動車税			628,301		2.1		-		-		628,301		2.1		-		-		-				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			1,387,194		4.7		-		-		1,387,194		4.7		-		-		-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		50,192		0.1		50,192		0.1		鉦 産 産 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
法 人 事 業 税 交 付 金		597,948		0.7		597,948		1.3		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等		178,632		0.2		178,632		0.4		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 道 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		173,008		0.2		173,008		0.4		目 的 的 税			2,012,963		6.8		-		-		2,012,963		6.8		-		-		-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		5,624		0.0		5,624		0.0		内 入 湯 税			36,106		0.1		-		-		36,106		0.1		-		-		-				
地 方 交 付 税		10,964,121		12.6		10,298,761		23.2		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 普 通 交 付 税		10,298,761		11.8		10,298,761		23.2		都 市 計 画 税			1,976,857		6.7		-		-		1,976,857		6.7		-		-		-				
内 特 別 交 付 税		665,360		0.8		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
(一 般 財 源 計)		47,049,023		53.9		44,406,806		99.9		法 定 目 的 的 税			2,012,963		6.8		-		-		2,012,963		6.8		-		-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,543		0.0		31,543		0.1		内 入 湯 税			36,106		0.1		-		-		36,106		0.1		-		-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金		277,724		0.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
使 用 料		786,994		0.9		20,777		0.0		都 市 計 画 税			1,976,857		6.7		-		-		1,976,857		6.7		-		-		-				
手 庫 数 支 出		157,867		0.2		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
国 庫 支 出		20,956,984		24.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-		-		-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計			29,410,916		100.0		553,182		-		-		-		-		-		-				
都 道 府 県 支 出 金		6,739,920		7.7		-		-		議 員 公 務 災 害 救 済 費			528,654		0.6		-		-		528,654		0.6		-		-		-				
財 産 附 収 入 金		390,930		0.4		637		0.0		総 務 費			10,000,800		11.7		238,093		7,496,786		8,737,676		10.1		23,413,562		26.5						
寄 附 金		3,040,960		3.5		-		-		民 生 費			38,055,838		44.6		190,277		16,971,825		19,161,702		22.1		44,849,728		50.8						
繰 上 入 金		182,331		0.2		-		-		衛 生 費			8,950,954		10.5		59,824		6,100,810		7,159,634		8.1		11,260,444		12.7						
繰 上 越 入 金		2,166,410		2.5		-		-		労 働 費			192,868		0.2		660		63,948		64,608		0.07		64,608		0.07						
繰 上 諸 地 債		1,664,690		1.9		967		0.0		農 林 水 産 業 費			931,711		1.1		481,000		482,196		483,892		0.5		483,892		0.5						
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		商 工 費			1,632,180		1.9		63,595		1,267,310		1,270,905		1.4		1,270,905		1.4						
うち臨時財政対策債		1,356,800		1.6		-		-		土 木 費			7,110,317		8.3		2,702,575		4,406,435		4,411,030		5.0		4,411,030		5.0						
歳 入 合 計		87,314,176		100.0		44,460,730		100.0		消 防 費			2,286,778		2.7		203,267		2,076,074		2,279,341		2.6		2,279,341		2.6						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		25,613,393		24,343,675							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		35,795,952		34,870,910							
人 員 給 付 費		11,584,419		13.6		10,027,006		9,761,299		21.3		議 会 費		528,654		0.6		-		528,632		標 準 財 政 需 要 額		32,694,078		31,016,190							
扶 助 費		25,470,948		29.9		6,824,601		6,374,744		13.9		総 務 費		10,000,800		11.7		238,093		7,496,786		標 準 財 政 規 模		44,849,728		45,904,280							
公 債 費		8,384,582		9.8		8,103,723		8,102,772		17.7		民 生 費		38,055,838		44.6		190,277		16,971,825		財 政 力 指 数		0.72		0.74							
内 元 利 償 還 金		8,157,453		9.6		7,893,990		7,893,990		17.2		衛 生 費		8,950,954		10.5		59,824		6,100,810		実 質 収 支 比 率 (%)		4.0		8.0							
利 子 費		227,096		0.3		209,700		209,700		0.5		労 働 費		192,868		0.2		660		63,948		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.1		14.2							
内 一 時 借 入 金 利 子		33		0.0		33		33		0.0		農 林 水 産 業 費		931,711		1.1		481,000		482,196		判 断 全 率 化		-		-							
(義 務 的 経 費 計)		45,439,949		53.3		24,955,330		24,238,815		52.9		商 工 費		1,632,180		1.9		63,595		1,267,310		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-							
物 件 補 修 費		10,044,668		11.8		6,710,910		4,316,664		9.4		土 木 費		7,110,317		8.3		2,702,575		4,406,435		比 率 化		8.0		7.6							
維 持 補 修 費		376,486		0.4		308,857		209,700		0.5		消 防 費		2,286,778		2.7		203,267		2,076,074		率 化		24.2		41.6							
補 助 費 等		15,998,897		18.8		14,209,246		9,994,189		21.8		教 育 費		7,241,807		8.5		1,747,322		4,108,281		積 立 金		5,372,670		3,556,729							
うち一部事務組合負担		4,815,524		5.6		4,810,460		4,633,938		10.1		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		現 在 高		1,222,172		1,222,878							
繰 上 出 金		5,842,736		6.8		4,298,839		4,124,191		9.0		公 債 費		8,384,582		9.8		-		8,103,723		地 方 債 現 在 高		8,030,478		6,514,824							
繰 上 立 金		1,698,220		2.0		133,098		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率		72,350,945		76,639,598							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		228,920		0.3		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		-		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 入 合 計		85,316,489		100.0		5,686,613		51,606,020		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-							
投 資 的 経 費		5,686,613		6.7		989,740		989,740		21.3		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		42,971,245 千 円		-		-		-		-		-		-							
うち人件費		90,037		0.1		90,037		90,037		0.2		経 常 収 支 比 率																					

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		31,016人 32,002人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-2											
		増 減 率		-3.1%					令 5. 1. 1	29,168 人	28,524 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	19			2040										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		161.63 km ² 192 人		令 4. 1. 1	29,516 人	28,950 人	増 減 率	-1.2%	-1.5%	第 1 次	230 1.6	242 1.6	第 2 次	4,890 34.2	5,498 36.6	第 3 次	9,169 64.2	9,302 61.8	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-2		
		区 分		決 算 額																	構 成 比		経 常 一 般 財 源 等				構 成 比	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税	3,867,812	19.4	3,867,812	39.5	普通税			3,850,806	99.6	9,968	新産特	×	×	歳入総額	19,964,000	19,440,570	歳入総額	19,209,753	18,707,544	歳入歳出差引	754,247	733,026						
地方交付金	110,730	0.6	110,730	1.1	法定普通税			3,850,806	99.6	9,968	低開発	×	×	歳入歳出差引	56,018	164,840	歳入歳出差引	698,229	568,186	歳入歳出差引	56,018	164,840						
配当交付金	17,251	0.1	17,251	0.2	市町村民税			1,693,578	43.8	9,968	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源支	698,229	568,186	翌年度に繰越すべき財源支	130,043	-60,828	翌年度に繰越すべき財源支	698,229	568,186						
株式等譲渡所得割交付金	14,922	0.1	14,922	0.2	内個人均等割			50,134	1.3	-	山振	○	○	単年度収支	130,043	-60,828	単年度収支	130,043	-60,828	単年度収支	130,043	-60,828						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			1,464,339	37.9	-	過疎	×	×	積立金償還	6,773	5,670	積立金償還	6,773	5,670	積立金償還	6,773	5,670						
地方消費税交付金	814,675	4.1	814,675	8.3	法人均等割			94,182	2.4	-	近畿	×	×	積立金取崩し	195,000	350,000	積立金取崩し	195,000	350,000	積立金取崩し	195,000	350,000						
ゴルフ場利用税交付金	82,071	0.4	82,071	0.8	法人税割			84,923	2.2	9,968	中	×	×	実質単年度収支	-58,184	-405,158	実質単年度収支	-58,184	-405,158	実質単年度収支	-58,184	-405,158						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,799,322	46.5	-	財政健全化	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
自動車取得税交付金	208	0.0	208	0.0	うち純固定資産税			1,778,014	46.0	-	指数量選定	○	○	一般職員	261	749,853	2,873	一般職員	261	749,853	2,873	一般職員	261	749,853	2,873			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			110,288	2.9	-	財源超過	×	×	うち消防職員	59	159,949	2,711	うち消防職員	59	159,949	2,711	うち消防職員	59	159,949	2,711			
自動車環境性能割交付金	11,310	0.1	11,310	0.1	市町村たばこ税			247,618	6.4	-	退職手当	×	×	うち技能労務員	1	*	*	うち技能労務員	1	*	*	うち技能労務員	1	*	*			
法人事業税交付金	77,006	0.4	77,006	0.8	特別土地保有税			-	-	-	事務機共同	×	×	教 育 時 員	-	-	-	教 育 時 員	-	-	-	教 育 時 員	-	-	-			
地方特例交付金等	23,617	0.1	23,617	0.2	法定外普通税			-	-	-	税務事務	×	×	等 合	-	-	-	等 合	-	-	-	等 合	-	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	23,617	0.1	23,617	0.2	法的			17,006	0.4	-	老人福祉	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	261	749,853	2,873	ラ ス パ イ レ ス 指 数	261	749,853	2,873	ラ ス パ イ レ ス 指 数	261	749,853	2,873			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的			17,006	0.4	-	伝 染 病	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)
地方交付税	5,330,823	26.7	4,751,023	48.6	内入湯税			17,006	0.4	-	議員公務災害	×	×	市 区 町 村 長	1	2.11.01	7,544	市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	市 区 町 村 長	1	2.11.01	5,130			
内普通交付税	4,751,023	23.8	4,751,023	48.6	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害	×	×	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110			
内特別交付税	579,800	2.9	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当	×	×	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同	×	×	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800			
(一般財源計)	10,351,838	51.9	9,772,038	99.9	旧法による税			-	-	-	税務事務	×	×	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550			
交通安全対策特別交付金	2,592	0.0	2,592	0.0	合 計			3,867,812	100.0	9,968	老人福祉	×	×	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450			
分担金・負担金	245,301	1.2	6,752	0.1	内入湯税			17,006	0.4	-	伝 染 病	×	×	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○
使用料	226,983	1.1	-	-	事業所税			-	-	-	議員公務災害	×	×	市 区 町 村 長	1	2.11.01	7,544	市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	市 区 町 村 長	1	2.11.01	5,130			
手数料	16,389	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	非常勤公務災害	×	×	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110			
国庫支出	3,653,586	18.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	退職手当	×	×	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	事務機共同	×	×	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			3,867,812	100.0	9,968	税務事務	×	×	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550			
都道府県支出	879,882	4.4	-	-	内入湯税			17,006	0.4	-	老人福祉	×	×	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450			
財産収入	92,593	0.5	1	0.0	事業所税			-	-	-	伝 染 病	×	×	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○
寄附金	1,106,571	5.5	-	-	都市計画税			-	-	-	議員公務災害	×	×	市 区 町 村 長	1	2.11.01	7,544	市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	市 区 町 村 長	1	2.11.01	5,130			
繰入金	1,313,245	6.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	非常勤公務災害	×	×	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	副 市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110			
繰越金	448,026	2.2	-	-	旧法による税			-	-	-	退職手当	×	×	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130	教 育 長	1	2.11.01	5,130			
繰上金	102,790	0.5	57	0.0	合 計			3,867,812	100.0	9,968	事務機共同	×	×	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800	議 会 議 長	1	2.11.01	3,800			
諸地方債	1,524,204	7.6	-	-	内入湯税			17,006	0.4	-	税務事務	×	×	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550	議 会 副 議 長	1	2.11.01	3,550			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉	×	×	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450	議 会 員	14	2.11.01	3,450			
うち臨時財政対策債	152,604	0.8	-	-	合 計			3,867,812	100.0	9,968	伝 染 病	×	×	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○	そ の 他	○	○
歳入	19,964,000	100.0	9,781,440	100.0	内入湯税			17,006	0.4	-	議員公務災害	×	×	市 区 町 村 長	1	2.11.01	7,544	市 区 町 村 長	1	2.11.01	6,110	市 区 町 村 長	1	2.11.01	5,130			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,435人 35,141人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
		増減率		-4.9%	令5.1.1	33,511人	33,233人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2058			
		面積		289.80km ²	令4.1.1	33,842人	33,608人	第1次	3,102	3,294	山梨県	山梨市	地方交付税種地		
		人口密度		115人	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	18.4	18.3			I-2		
								第3次	3,249	3,587					
									19.3	20.0					
									10,482	11,083					
									62.3	61.7					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		4,197,453	15.9	3,993,098	37.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	26,380,188	24,750,918	
配当割交付金		1,595	0.0	1,595	0.0	普通税			3,973,103	94.7	8,608	低開発×	24,331,963	22,937,821	
株式等譲渡所得割交付金		19,570	0.1	19,570	0.2	法定普通税			3,973,103	94.7	8,608	旧産炭×	2,048,225	1,813,097	
分離課税所得割交付金		17,016	0.1	17,016	0.2	市町村民税			1,805,231	43.0	8,608	山振○	132,043	121,645	
地方消費税交付金		819,972	3.1	819,972	7.7	個人均等割			61,522	1.5	-	過疎○	1,916,182	1,691,452	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割			1,598,541	38.1	-	首都×	224,730	1,109,115	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			71,990	1.7	-	近畿×	230	220	
自動車取得税交付金		335	0.0	335	0.0	法人税割			73,178	1.7	8,608	中部×	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			1,791,784	42.7	-	財政健全化等×	-	-	
自動車税環境性能割交付金		18,235	0.1	18,235	0.2	うち純固定資産税			1,744,945	41.6	-	指数表選定○	-	-	
法人事業税交付金		55,543	0.2	55,543	0.5	軽自動車税			163,478	3.9	-	財源超過×	-	-	
地方特例交付金等		33,239	0.1	33,239	0.3	市町村たばこ税			212,610	5.1	-	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		32,219	0.1	32,219	0.3	鉱産税			-	-	-	-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,020	0.0	1,020	0.0	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税		5,540,217	21.0	5,540,217	51.9	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税		718,948	2.7	-	-	法的			224,350	5.3	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税			224,350	5.3	-	-	-	-	
(一般財源計)		11,583,390	43.9	10,660,087	99.9	内 入湯税			19,995	0.5	-	議員公務災害×	1	29.10.01	8,100
交通安全対策特別交付金		2,646	0.0	2,646	0.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○	1	4.04.01	6,300
分担金・負担金		148,879	0.6	-	-	都市計画税			204,355	4.9	-	退職手当○	1	4.04.01	5,600
使用料		204,182	0.8	5,918	0.1	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	1	2.05.01	3,700
手数料		83,085	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	1	2.05.01	3,450
国庫支出		3,496,924	13.3	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	16	2.05.01	3,350
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計			4,197,453	100.0	8,608	伝染病×	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出		1,243,235	4.7	-	-										
都道府県産収		44,405	0.2	-	-										
寄附入金		3,607,414	13.7	-	-										
繰入金		3,194,900	12.1	-	-										
繰越入金		1,813,097	6.9	-	-										
繰上入金		322,031	1.2	7,367	0.1										
うち減取補填債(特例分)		636,000	2.4	-	-										
うち臨時財政対策債		138,600	0.5	-	-										
歳入合計		26,380,188	100.0	10,676,018	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		3,053,171	12.5	2,898,461	2,733,888	25.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,968,504	3,816,493
扶助		1,818,010	7.5	1,735,701	-	-	議 会 費		165,945	0.7	-	165,475	基準財政需要額	9,518,723	9,572,415
公債		4,027,079	16.6	1,429,578	966,935	8.9	総 務 費		7,890,532	32.4	45,119	4,052,090	標準税収入額等	4,972,447	4,775,186
内 元利償還金		2,388,900	9.8	2,388,900	2,388,900	22.1	民 生 費		6,519,309	26.8	11,702	3,573,685	標準財政規模	10,651,324	11,036,196
内 一時借入金		93,510	0.4	93,510	93,510	0.9	衛 生 費		1,549,738	6.4	10,281	1,176,235	財政力指数	0.42	0.42
(義務的経費計)		9,562,677	39.3	6,810,466	6,183,250	57.2	農 林 水 産 業 費		661,929	2.7	358,165	283,997	実質収支比率(%)	18.0	15.3
維持補修		86,324	0.4	59,600	59,600	0.5	商 工 費		51,243	0.2	5,951	35,933	公債費負担比率(%)	14.1	16.1
補助費等		3,823,582	15.7	3,616,274	1,310,124	12.1	土 木 費		701,681	2.9	50,210	566,563	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担		805,528	3.3	805,528	789,211	7.3	消 防 費		1,714,532	7.0	791,253	965,908	健全率化	-	-
繰出		2,160,234	8.9	1,882,948	1,214,762	11.2	教 育 費		765,889	3.1	41,629	699,709	健全率化	11.8	11.5
繰立		3,602,827	14.8	-	-	-	災 害 復 旧 費		288	0.0	-	288	健全率化	42.9	62.0
投資・出資金・貸付		306,725	1.3	191,725	-	-	公 債 費		2,482,427	10.2	-	2,482,427	積立金高	2,768,598	2,768,368
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	積立金高	954,354	954,243
投資的経費		1,495,441	6.1	453,078	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	積立金高	5,127,857	4,720,186
うち人件費		37,238	0.2	37,238	-	-	歳 出 合 計		24,331,963	100.0	1,495,153	15,583,866	地方債現在高	21,551,562	23,304,462
内 うち補助		760,266	3.1	59,283	-	-	繰 合 計		3,061,489	12.6	133,651	133,651	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
内 うち単独		562,418	2.3	387,088	-	-	営 下 水 道		565,865	2.3	5,001	5,001	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
内 災害復旧事業費		288	0.0	288	-	-	事 簡 易 水 道		313,947	1.3	7,853	7,853	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	業 観 光 施 設		68,647	0.3	125	125	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
歳 出 合 計		24,331,963	100.0	15,583,866	17,632,091	72.3	等 病 院		34,567	0.1	-	-	徴収率・計	99.0	96.8
							へ 国民健康保険		273,376	1.1	-	-	計	99.3	98.3
							出 の 他		1,805,087	7.4	348	348	市町村民税	99.4	98.1
													純固定資産税	98.8	95.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2				
		増 減 率	面 積	令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	令 4. 1. 1	増 減 率	22,512 人	25,419 人	22,204 人	21,905 人	22,629 人	22,400 人	280.25 km ²	80 人	19	2066	山梨県	大月市	地方交付税種地	2 - 2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税 与 税		4,312,796	30.3	4,312,796	55.6	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	低 開 発 特 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	
地 方 譲 与 税		111,289	0.8	111,289	1.4	普 通 税		4,312,466	100.0	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金		1,070	0.0	1,070	0.0	法 定 普 通 税		4,312,466	100.0	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金		13,086	0.1	13,086	0.2	市 町 村 民 税		1,193,718	27.7	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,337	0.1	11,337	0.1	内 個人均等割		40,394	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		1,006,547	23.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金		570,732	4.0	570,732	7.4	法 人 均 等 割		68,601	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,274	0.2	33,274	0.4	法 定 資 産 税		2,885,968	66.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		2,877,944	66.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金		199	0.0	199	0.0	軽 自 動 車 税		91,774	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		141,006	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,839	0.1	10,839	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法 人 事 業 税 交 付 金		44,787	0.3	44,787	0.6	法 定 外 普 通 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金 等		10,999	0.1	10,999	0.1	目 的 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 個人住民税減取補填特例交付金		10,246	0.1	10,246	0.1	法 定 目 的 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		753	0.0	753	0.0	内 入 湯 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税		3,068,399	21.6	2,632,912	33.9	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税		2,632,912	18.5	2,632,912	33.9	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税		435,487	3.1	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)		8,188,807	57.5	7,753,320	99.9	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,915	0.0	1,915	0.0	合 計		4,312,796	100.0	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金		163,272	1.1	-	-	内 入 湯 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料		306,256	2.2	8,256	0.1	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 庫 数 支 出		19,023	0.1	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出		2,033,294	14.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金		832,707	5.9	-	-	合 計		4,312,796	100.0	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入 金		51,564	0.4	-	-	内 入 湯 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金		422,542	3.0	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 金		657,230	4.6	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金		526,390	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 上 債		140,453	1.0	35	0.0	法 定 外 目 的 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債		888,800	6.2	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	合 計		4,312,796	100.0	9,145	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		162,000	1.1	-	-	内 入 湯 税		330	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計		14,232,253	100.0	7,763,526	100.0	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
人 員 費		2,453,367	18.1	2,041,340	2,012,248	25.4	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,973,314	3,935,005							
う ち 職 員 給 付 費		1,550,140	11.4	1,215,733	-	-	議 会 費		125,831	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	6,606,226	6,659,571							
扶 助 費		1,984,917	14.7	469,059	431,291	5.4	総 務 費		2,436,714	18.0	29,024	1,516,217	標 準 税 収 入 額 等	5,079,945	5,041,118							
公 債 費		1,537,155	11.4	1,509,970	1,509,970	19.1	民 生 費		3,918,665	28.9	307,960	1,802,885	標 準 財 政 規 模	7,874,902	8,360,888							
内 元 利 償 還 金		1,439,850	10.6	1,413,299	1,413,299	17.8	衛 生 費		1,921,637	14.2	7,316	1,446,041	財 政 力 指 数	0.61	0.63							
一 時 借 入 金 利 子		97,305	0.7	96,671	96,671	1.2	農 林 水 産 業 費		15,228	0.1	-	5,076	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	5.9							
(義 務 的 経 費 計)		5,975,439	44.1	4,020,369	3,953,509	49.9	農 林 水 産 業 費		312,627	2.3	154,158	129,506	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	15.8							
物 件 補 修 費		1,957,251	14.5	1,221,232	954,355	12.0	商 工 費		198,552	1.5	896	192,404	判 断 全 比 率 化	-	-							
維 持 補 修 費		85,016	0.6	51,180	51,180	0.6	土 木 費		1,122,134	8.3	527,804	554,497	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
補 助 費 等		1,674,273	12.4	1,483,763	975,438	12.3	消 防 費		656,461	4.8	92,686	437,627	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.3	14.5							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		513,557	3.8	508,397	465,346	5.9	教 育 費		1,295,283	9.6	58,477	902,546	率 化	85.2	86.8							
繰 上 金		1,451,961	10.7	1,260,764	1,168,578	14.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 債 現 在 高	1,557,854	1,273,396							
繰 上 債		878,946	6.5	429,457	-	-	公 債		1,537,155	11.4	-	1,509,970	調 査 特 定 目 的 債 現 在 高	273,090	253,042							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		339,080	2.5	101,680	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,795,862	2,874,373							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,878,067	15,429,117							
投 資 的 経 費		1,178,321	8.7	54,155	-	-	歳 出 合 計		13,540,287	100.0	1,178,321	8,622,600	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	2,368,400	2,389,330							
う ち 人 員 費		-	-	-	-	-	繰 上 金		2,155,259	15.9	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費		1,178,321	8.7	54,155	7,103,060 千 円	89.6 % (91.5 %)	公 病 院		495,090	3.6	43,393	8,767	取 益 事 業 収 入	-	-							
う ち 補 助 費		871,345	6.4	23,383	89.6 % (91.5 %)	-	事 下 水 道		324,583	2.4	3,411	3,411	土 地 開 発 基 金 現 在 高	407,550	407,548							
う ち 単 独 費		254,686	1.9	29,132	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	業 上 水 道		208,208	1.5	78,927	78,927	徴 収 率 ・ 計	99.4	96.9							
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	簡 易 水 道		78,927	0.6	93	93	市 町 村 民 税	99.3	96.7							
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 へ		214,474	1.6	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	96.9							
歳 出 合 計		13,540,287	100.0	8,622,600	9,314,566 千 円	89.6 % (91.5 %)	出 の 他		833,977	6.2	384	384										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	29,067人 30,680人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.3%	令5.1.1	28,356人	27,793人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2074	地方交付税種地	I-2			
				面積		143.69km ²	令4.1.1	28,522人	28,019人		令和2年国調	平成27年国調							
区				人口密度		202人	増減率		-0.6%	-0.8%	第1次	1,320	1,533	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)		
				第2次	8.9	10.5	第3次	5,032	4,775	8,471	8,238	57.1	56.6	山梨県			韮崎市		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額			17,180,945	16,617,561	
地方譲与税				133,599	0.8	133,599	1.4	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額			16,540,169	16,034,297	
配当割交付金				1,535	0.0	1,535	0.0	区分			普通税	184,992	歳入歳出差引			640,776	583,264		
株式等譲渡所得割交付金				18,876	0.1	18,876	0.2	収入済額			構成比	超過課税分	低開発○	翌年度に繰越すべき財源支			133,367	204,659	
分離課税所得割交付金				16,449	0.1	16,449	0.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧工特×	単年度収支			507,409	378,605	
地方消費税交付金				777,824	4.5	777,824	8.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧産炭×	積立金償還			128,804	-77,115	
ゴルフ場利用税交付金				21,911	0.1	21,911	0.2	収入済額			構成比	超過課税分	山振○	歳入歳出差引			439,665	243,384	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	過疎×	積立金取崩し			93,091	-	
自動車取得税交付金				300	0.0	300	0.0	収入済額			構成比	超過課税分	首都×	実質単年度収支			-	269,141	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	近畿×	区			職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金				16,324	0.1	16,324	0.2	収入済額			構成比	超過課税分	中部×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金				155,118	0.9	155,118	1.6	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方特例交付金等				25,438	0.1	25,438	0.3	収入済額			構成比	超過課税分	指数表選定○	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金				20,042	0.1	20,042	0.2	収入済額			構成比	超過課税分	財源超過×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				5,396	0.0	5,396	0.1	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 地方交付税				2,848,626	16.6	2,070,301	21.9	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 普通交付税				2,070,301	12.0	2,070,301	21.9	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 特別交付税				778,325	4.5	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
(一般財源計)				10,246,709	59.6	9,433,375	99.8	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
交通安全対策特別交付金				2,857	0.0	2,857	0.0	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
分担金・負担金				189,279	1.1	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
使用料				239,820	1.4	5,955	0.1	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
手数料				19,352	0.1	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
国庫支出金				2,380,760	13.9	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
国有提供交付金				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
都道府県支出金				1,114,396	6.5	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
都道府県収入金				54,522	0.3	5,550	0.1	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
繰入金				616,890	3.6	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
繰越入金				218,520	1.3	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
繰越入金				583,264	3.4	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
繰越入金				664,076	3.9	63	0.0	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方債				850,500	5.0	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
うち臨時財政対策債				195,900	1.1	-	-	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
歳入合計				17,180,945	100.0	9,447,800	100.0	収入済額			構成比	超過課税分	財政健全化×	職員数(人)			給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,119,171	4,969,321			
うち職員				2,187,852	13.2	1,879,116	1,703,495	17.7	議会費	140,172	0.8	-	140,154	基準財政需要額	7,189,472	7,057,900			
扶助				1,355,064	8.2	1,118,690	-	-	総務費	2,830,790	17.1	149,027	2,443,625	標準税収入額等	6,567,099	6,350,796			
公債				2,572,134	15.6	761,493	760,690	7.9	民生費	4,560,322	27.6	65,370	2,333,047	標準財政規模	8,833,335	9,059,584			
元利償還金				1,826,841	11.0	1,702,103	1,609,012	16.7	衛生費	1,686,468	10.2	43,615	1,374,763	財政力指数	0.71	0.75			
一時借入金				73,266	0.4	66,251	66,251	0.7	労働費	25,424	0.2	-	14,506	実質収支比率(%)	5.7	4.2			
(義務的経費計)				6,586,827	39.8	4,342,712	4,073,197	42.2	農林水産業費	722,574	4.4	396,729	246,265	公債費負担比率(%)	14.2	13.3			
維持補修費				2,945,426	17.8	2,153,419	1,706,756	17.7	商工費	670,710	4.1	33,533	288,305	健全断全	-	-			
補助費				123,834	0.7	104,027	104,027	1.1	土木費	1,594,743	9.6	667,443	919,365	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担				3,192,128	19.3	2,716,127	1,686,210	17.5	消防費	651,587	3.9	48,045	588,806	実質公債費比率(%)	9.6	9.0			
繰出金				1,048,942	6.3	861,411	795,298	8.2	教育費	1,824,664	11.0	243,855	1,258,114	率化	64.6	72.1			
繰立金				959,161	5.8	843,182	-	-	災害復旧費	5,874	0.0	-	5,874	積立金高	2,411,247	1,971,582			
投資・出資金・貸付金				30,360	0.2	-	-	-	公債	1,826,841	11.0	-	1,702,103	現在高	518,997	509,761			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,621,831	3,330,091			
投資的経費				1,653,491	10.0	294,049	-	-	歳出合計	16,540,169	100.0	1,647,617	11,314,927	債務負担行為額(支出予定額)	18,037,180	18,940,255			
うち人件費				15,777	0.1	15,777	-	-	繰合計	2,094,074	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	16,017	16,017			
普通建設事業費				1,647,617	10.0	288,175	8,365,488千円	86.7%	営下水	572,566	-	-	-32,581	取益事業収入	2,568,400	1,610,000			
うち補助				486,740	2.9	25,930	(減取補填債(特例分)	事病院	260,132	-	-	3,955	土地開発基金現在高	8,746,688	8,539,987				
うち単独				852,746	5.2	235,047	及び臨時財政対策債除く)	業上水道	197,728	-	-	6,008	徴収率・計	-	-				
災害復旧事業費				5,874	0.0	5,874	歳入一般財源等	簡易水道	14,706	-	-	86	合計	99.4	97.6				
歳出合計				16,540,169	100.0	11,314,927	11,955,703千円	100.0%	国民健康保険	232,082	-	-	市町村民税	99.5	98.6				
									その他	816,860	-	-	純固定資産税	99.2	96.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	69,459人 70,828人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1								
				増減率		-1.9%	令 5. 1. 1	71,631人	70,310人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2082										
				面積		264.14 km ²	令 4. 1. 1	71,496人	70,356人	第 1 次	3,171	3,527	山梨県	南アルプス市	地方交付税種地	2-2								
				人口密度		263人	増減率	0.2%	-0.1%	第 2 次	9.0	10.0												
										第 3 次	11,489	11,429												
											32.5	32.2												
											20,689	20,484												
											58.5	57.8												
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ○	旧 産 炭 ×	山 振 振 ○	過 疎 疎 ×	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	9,218,125	24.9	9,218,125	45.3	普通税	9,210,738	99.9	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	559	1,768,676	3,164	
地方譲与税	271,447	0.7	271,447	1.3	法定普通税	9,210,738	99.9	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	91	289,289	3,179	
配当交付金	3,498	0.0	3,498	0.0	市町村民税	4,134,154	44.8	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	8	20,648	2,581	
株式等譲渡所得交付金	42,976	0.1	42,976	0.2	個人均等割	133,107	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4	16,508	4,127	
分離課税所得割交付金	37,417	0.1	37,417	0.2	所得割	3,474,112	37.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	170,260	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	563	1,785,184	3,171	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,212,794	45.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31,07.03	5,600	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,182,609	45.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31.04.27	6,400	
自動車取得税交付金	618	0.0	618	0.0	軽自動車税	329,552	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	31.04.27	5,780		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	534,238	5.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	17.01.01	4,000	
自動車税環境性能割交付金	33,567	0.1	33,567	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	17.01.01	3,600	
法人事業税交付金	141,219	0.4	141,219	0.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	20	17.01.01	3,500	
地方特例交付金等	109,142	0.3	109,142	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	99,731	0.3	99,731	0.5	法的	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	9,411	0.0	9,411	0.0	目的	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 地方交付税	9,546,088	25.8	8,697,939	42.7	入湯税	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 普通交付税	8,697,939	23.5	8,697,939	42.7	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 特別交付税	848,149	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	21,153,487	57.1	20,305,338	99.7	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,643	0.0	6,643	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
分担金・負担金	282,037	0.8	-	-	合 計	9,218,125	100.0	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
使用料	98,325	0.3	13,779	0.1	内 入湯税	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
手数料	46,839	0.1	80	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国庫支出	5,313,198	14.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
都道府県支出	2,185,242	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
財産収入	90,492	0.2	9,100	0.0	合 計	9,218,125	100.0	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
寄附収入	2,222,005	6.0	-	-	内 入湯税	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り入金	634,490	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り入金	2,971,227	8.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り入金	403,300	1.1	22,370	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方債	1,617,928	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち臨時財政対策債	319,828	0.9	-	-	合 計	9,218,125	100.0	41,890	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
歳入合計	37,025,213	100.0	20,357,310	100.0	内 入湯税	7,387	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	9,002,915	8,496,035											
うち職員	5,946,775	17.9	5,538,698	5,533,743	26.8	議会費	201,484	0.6	-	201,484	基準財政収入額	17,685,807	17,494,699											
扶助	3,439,966	10.3	3,197,881	-	-	総務費	4,555,006	13.7	302,272	3,936,071	標準税収入額等	11,336,173	10,670,571											
公債	6,933,135	20.8	2,111,654	2,057,858	10.0	民生費	12,286,058	36.9	558,212	6,372,551	標準財政規模	20,353,940	20,855,849											
元利償還金	3,594,182	10.8	3,589,682	3,589,682	17.4	衛生費	2,948,651	8.9	20,026	2,306,892	財政力指数	0.50	0.50											
元利償還金	3,522,055	10.6	3,517,630	3,517,630	17.0	労働費	19,188	0.1	-	17,188	実質収支比率(%)	9.7	11.4											
一時借入金	72,127	0.2	72,052	72,052	0.3	農林水産業費	807,529	2.4	280,837	498,583	公債費負担比率(%)	13.3	15.4											
(義 務 的 経 費 計)	16,474,092	49.5	11,240,034	11,181,283	54.1	商工費	1,786,026	5.4	100,689	1,051,329	健全率	-	-											
維持補修費	5,360,523	16.1	4,267,636	3,332,701	16.1	土木費	2,324,257	7.0	602,932	1,756,952	連結実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	222,724	0.7	205,156	-	-	消防費	1,147,859	3.4	224,081	946,024	実質公債費比率(%)	3.8	3.7											
補助費	5,722,801	17.2	4,717,564	1,915,988	9.3	教育費	3,637,951	10.9	811,086	2,696,352	率化	-	-											
うち一部事務組合負担	828,619	2.5	826,369	797,572	3.9	災害復旧費	979	0.0	-	979	積立金	4,229,002	4,223,325											
繰上り入金	2,369,609	7.1	1,924,727	1,776,957	8.6	公債	3,594,182	10.8	-	3,589,682	現在高	3,001,186	2,997,999											
繰上り入金	188,892	0.6	116,746	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	11,218,754	11,611,800											
投資・出資金・貸付金	69,415	0.2	295	220	0.0	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	25,678,994	27,583,121											
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,309,170	100.0	2,900,135	23,374,087	債務負担行為額(支出予定額)	-	-											
投資的経費	2,901,114	8.7	901,929	18,375,746千円	88.9%	繰上り入金	3,710,940	11.1	124,608	101,639	その他の	2,052,590	1,888,348											
うち人件費	202,430	0.6	184,606	88.9%	(90.3%)	営下水	1,187,666	3.6	9,085	9,085	取益事業収入	-	-											
普通建設事業費	2,900,135	8.7	900,950	(減取補填債(特例分)	-	事上水道	172,825	0.5	-	-	土地開発基金現在高	1,073,745	1,073,339											
うち補助	659,792	2.0	129,608	及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道	-	0.0	-	-	徴収率・計	99.5	98.2											
うち単独	2,118,155	6.4	755,474	歳入一般財源等	-	等交	-	0.0	-	-	率率	99.6	99.0											
災害復旧事業費	979	0.0	979	27,090,130千円	72.9%	国民健康保険	537,217	1.6	352	352	純固定資産税	99.3	97.2											
失業対策事業費	-	-	-	出の	-	その他	1,813,232	5.4	-	-	純固定資産税	99.3	96.7											
歳出合計	33,309,170	100.0	23,374,087																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1				
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2091	山梨県	北杜市	地方交付税種地	1-1				
面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率				
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入の状況 (単位:千円・%)				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		決 算 額		構 成 比		決 算 額		構 成 比		決 算 額		構 成 比		
地方譲与税	7,743,048	24.0	7,743,048	38.8	地方譲与税	306,377	0.9	306,377	1.5	地方譲与税	2,097	0.0	2,097	0.0	地方譲与税	25,721	0.1	25,721	0.1	地方譲与税	22,370	0.1
地方譲与税	306,377	0.9	306,377	1.5	地方譲与税	2,097	0.0	2,097	0.0	地方譲与税	25,721	0.1	25,721	0.1	地方譲与税	22,370	0.1	22,370	0.1	地方譲与税	22,370	0.1
配当金	25,721	0.1	25,721	0.1	配当金	22,370	0.1	22,370	0.1	配当金	-	-	-	-	配当金	-	-	-	-	配当金	-	-
株式等譲渡所得割交付金	22,370	0.1	22,370	0.1	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	-	-
地方消費税交付金	1,146,992	3.6	1,146,992	5.7	地方消費税交付金	59,285	0.2	59,285	0.3	地方消費税交付金	1,146,992	3.6	1,146,992	5.7	地方消費税交付金	59,285	0.2	59,285	0.3	地方消費税交付金	59,285	0.2
ゴルフ場利用税交付金	59,285	0.2	59,285	0.3	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	1,146,992	3.6	1,146,992	5.7	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-
自動車取得税交付金	648	0.0	648	0.0	自動車取得税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	648	0.0	648	0.0	自動車取得税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-
自動車税環境性能割交付金	35,214	0.1	35,214	0.2	自動車税環境性能割交付金	115,085	0.4	115,085	0.6	自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	自動車税環境性能割交付金	-	-
法人事業税交付金	115,085	0.4	115,085	0.6	法人事業税交付金	27,244	0.1	27,244	0.1	法人事業税交付金	35,214	0.1	35,214	0.2	法人事業税交付金	115,085	0.4	115,085	0.6	法人事業税交付金	115,085	0.4
地方特例交付金等	27,244	0.1	27,244	0.1	地方特例交付金等	25,569	0.1	25,569	0.1	地方特例交付金等	27,244	0.1	27,244	0.1	地方特例交付金等	25,569	0.1	25,569	0.1	地方特例交付金等	25,569	0.1
内 個人住民税減取補填特例交付金	25,569	0.1	25,569	0.1	内 個人住民税減取補填特例交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	内 個人住民税減取補填特例交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	内 個人住民税減取補填特例交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	内 個人住民税減取補填特例交付金	1,675	0.0
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,500,695	32.7	10,388,413	52.0	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,500,695	32.7	10,388,413	52.0	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,500,695	32.7	10,388,413	52.0	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,500,695	32.7
内 普通交付税	10,388,413	32.2	10,388,413	52.0	内 普通交付税	1,112,236	3.4	-	-	内 普通交付税	10,388,413	32.2	10,388,413	52.0	内 普通交付税	1,112,236	3.4	-	-	内 普通交付税	10,388,413	32.2
内 特別交付税	1,112,236	3.4	-	-	内 特別交付税	46	0.0	-	-	内 特別交付税	1,112,236	3.4	-	-	内 特別交付税	46	0.0	-	-	内 特別交付税	1,112,236	3.4
内 震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	内 震災復興特別交付税	20,984,776	65.1	19,872,494	99.5	内 震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	内 震災復興特別交付税	20,984,776	65.1	19,872,494	99.5	内 震災復興特別交付税	46	0.0
(一般財源計)	20,984,776	65.1	19,872,494	99.5	(一般財源計)	5,232	0.0	5,232	0.0	(一般財源計)	20,984,776	65.1	19,872,494	99.5	(一般財源計)	5,232	0.0	5,232	0.0	(一般財源計)	20,984,776	65.1
交通安全対策特別交付金	5,232	0.0	5,232	0.0	交通安全対策特別交付金	49,959	0.2	-	-	交通安全対策特別交付金	5,232	0.0	5,232	0.0	交通安全対策特別交付金	49,959	0.2	-	-	交通安全対策特別交付金	49,959	0.2
分担金・負担金	49,959	0.2	-	-	分担金・負担金	531,204	1.6	86,322	0.4	分担金・負担金	49,959	0.2	-	-	分担金・負担金	531,204	1.6	86,322	0.4	分担金・負担金	49,959	0.2
使用料	531,204	1.6	86,322	0.4	使用料	34,411	0.1	-	-	使用料	531,204	1.6	86,322	0.4	使用料	34,411	0.1	-	-	使用料	531,204	1.6
手数料	34,411	0.1	-	-	手数料	2,989,805	9.3	-	-	手数料	34,411	0.1	-	-	手数料	2,989,805	9.3	-	-	手数料	34,411	0.1
国庫支出	2,989,805	9.3	-	-	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	2,989,805	9.3	-	-	国庫支出	-	-	-	-	国庫支出	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	2,130,924	6.6	-	-	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(特別区財調交付金)	2,130,924	6.6	-	-	(特別区財調交付金)	-	-
都道府県支出	2,130,924	6.6	-	-	都道府県支出	65,169	0.2	-	-	都道府県支出	2,130,924	6.6	-	-	都道府県支出	65,169	0.2	-	-	都道府県支出	65,169	0.2
財産収入	65,169	0.2	-	-	財産収入	1,597,787	5.0	-	-	財産収入	65,169	0.2	-	-	財産収入	1,597,787	5.0	-	-	財産収入	65,169	0.2
寄附収入	1,597,787	5.0	-	-	寄附収入	247,642	0.8	-	-	寄附収入	1,597,787	5.0	-	-	寄附収入	247,642	0.8	-	-	寄附収入	247,642	0.8
繰上入金	247,642	0.8	-	-	繰上入金	1,533,773	4.8	-	-	繰上入金	247,642	0.8	-	-	繰上入金	1,533,773	4.8	-	-	繰上入金	247,642	0.8
繰越入金	1,533,773	4.8	-	-	繰越入金	618,442	1.9	13,444	0.1	繰越入金	1,533,773	4.8	-	-	繰越入金	618,442	1.9	13,444	0.1	繰越入金	618,442	1.9
繰上債	618,442	1.9	13,444	0.1	繰上債	1,467,700	4.6	-	-	繰上債	618,442	1.9	13,444	0.1	繰上債	1,467,700	4.6	-	-	繰上債	618,442	1.9
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-
歳入合計	32,256,824	100.0	19,977,492	100.0	歳入合計	32,256,824	100.0	19,977,492	100.0	歳入合計	32,256,824	100.0	19,977,492	100.0	歳入合計	32,256,824	100.0	19,977,492	100.0	歳入合計	32,256,824	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		令和2年国調 平成27年国調		75,313人 74,386人		増減率 1.2%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3																			
										面		71.95 km ²		令5.1.1		76,598人		75,239人		区分			19		2104																					
										人口密度		1,047人		令4.1.1		76,343人		75,111人		令和2年国調 平成27年国調			山梨県		甲斐市		地方交付税種地		1-4																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		第1次			909		986																							
																		第2次			2.5		2.8																							
																		第3次			10,574		10,694																							
																					29.2		29.9																							
																					24,747		24,111																							
																					68.3		67.4																							
区										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況																									
地方譲与税										9,616,373		28.3		9,616,373		54.4		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		低開発○		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等○		財源超過×	
地方交付金										197,266		0.6		197,266		1.1		普通税			9,606,718		99.9		-		-		-		-		-		-		-		-							
利子割交付金										4,190		0.0		4,190		0.0		法定普通税			9,606,718		99.9		-		-		-		-		-		-		-		-							
配当割交付金										51,644		0.2		51,644		0.3		市町村民税			4,758,310		49.5		-		-		-		-		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金										45,106		0.1		45,106		0.3		内個人均等割			143,195		1.5		-		-		-		-		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金										-		-		-		-		所得割			4,230,879		44.0		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金										1,802,905		5.3		1,802,905		10.2		法人均等割			166,686		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金										25,414		0.1		25,414		0.1		法人税割			217,550		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		固定資産税			3,989,202		41.5		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金										444		0.0		444		0.0		うち純固定資産税			3,968,299		41.3		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金										-		-		-		-		軽自動車税			284,826		3.0		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金										24,116		0.1		24,116		0.1		市町村たばこ税			574,380		6.0		-		-		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金										110,350		0.3		110,350		0.6		鉱産税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等										108,671		0.3		108,671		0.6		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金										106,081		0.3		106,081		0.6		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金										2,590		0.0		2,590		0.0		目的税			9,655		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方交付税										6,336,548		18.7		5,673,116		32.1		内入湯税			9,655		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
内普通交付税										5,673,116		16.7		5,673,116		32.1		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内特別交付税										663,432		2.0		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税										-		-		-		-		水利地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)										18,323,027		54.0		17,659,595		99.9		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金										11,732		0.0		11,732		0.1		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金										78,343		0.2		-		-		合			9,616,373		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-							
使用料										191,017		0.6		5,888		0.0		内入湯税			9,655		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
手続料										33,102		0.1		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国庫支出										6,464,367		19.0		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金										-		-		-		-		水利地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-									
(特別区財調交付金)										-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-									
都道府県支出										2,402,353		7.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-									
財産収入										28,090		0.1		-		-		合			9,616,373		100.0		-		-		-		-		-		-		-									
寄附金										1,066,312		3.1		-		-		内入湯税			9,655		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金										457,316		1.3		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰越金										2,486,069		7.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰上金										803,990		2.4		592		0.0		水利地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
諸地方債										1,602,765		4.7		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)										-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債										309,665		0.9		-		-		合			9,616,373		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計										33,948,483		100.0		17,677,807		100.0		内入湯税			9,655		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																												
区分										決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
うち職員										4,564,635		14.4		4,167,496		3,999,065		22.2		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		9,235,276		8,669,108											
扶助										2,420,552		7.6		2,237,067		-		-		区			(A)		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		14,911,267		14,608,715		10,923,738											
公債										9,049,368		28.5		2,679,479		2,419,703		13.5		区			191,852		0.6		2,368		191,692		標準税収入額等		11,665,235		17,648,016		18,021,462									
内元利償還金										2,583,413		8.1		2,565,794		2,565,794		14.3		区			4,455,019		14.0		90,449		3,880,691		標準財政規模		17,648,016		18,021,462											
一時借入金										79,887		0.3		79,215		79,215		0.4		区			13,081,871		41.2		52,474		5,952,211		財政力指数		0.61		0.61											
(義務的経費計)										16,277,457		51.2		9,492,138		9,063,931		50.4		区			2,966,565		9.3		158,133		2,179,996		実質収支比率(%)		10.1		9.7											
維持補修費										95,908		0.3		56,523		-		-		区			41,966		0.1		-		25,502		公債費負担比率(%)		11.6		11.7											
補助費等										5,365,805		16.9		4,622,331		2,810,290		15.6		区			553,613		1.7		270,076		239,148		健全率化		実質赤字比率(%)		-		-									
うち一部事務組合負担										1,872,542		5.9		1,872,188		1,704,029		9.5		区			779,666		2.5		7,825		414,099		健全率化		連結実質赤字比率(%)		-		-									
繰上金										2,149,813		6.8		1,712,708		1,579,965		8.8		区			2,100,944		6.6		462,627		1,736,226		健全率化		実質公債費比率(%)		5.3		6.1									
投資・出資金・貸付金										3,000		0.0		-		-		-		区			1,058,551		3.3		38,862		1,031,135		健全率化		将来負担比率(%)		-		-									
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-		区			3,886,656		12.2		1,394,136		2,409,247		健全率化		積立金高		5,211,700		4,479,579									
投資的経費										2,477,108		7.8		559,110		-		-		区			158		0.0		-		158		積立金高		特定目的		4,961,626		4,948,589									
うち人件費										35,023		0.1		10,598		-		-		区			2,663,454		8.4		-		2,645,163		健全率化		地方債現在高		21,573,411		22,554,059									
普通建設事業費										2,476,950		7.8		558,952		-		-		区			-		-		-		-		健全率化		債務負担行為額(支出予定額)		553,882		594,757									
うち補助										711,188		2.2		29,350		-		-		区			-		-		-		-		健全率化		物件等購入保証・補償その他		-		-									
うち単独費										1,653,403		5.2		504,034		-		-		区			-		-		-		-		健全率化		取益事業収入		-		-									
災害復旧事業費										158		0.0		158		-		-		区			-		-		-		-		健全率化		土地開発基金現在高		772,756		772,484									
失業対策事業費										-		-		-		-		-		区			-		-		-		-		健全率化		徴収率・計		99.3		97.5		99.3		97.2					
歳入合計																																														

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平6.1.1	増減率	令4.1.1	平5.1.1	増減率	令5.1.1	平6.1.1	令和2年国調	平成27年国調	19	2112	山梨県	笛吹市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税	8,996,167	21.2	8,996,093	45.8	普通税		新産特		旧新産特		42,430,697		42,157,968							
地方譲与税	268,890	0.6	268,890	1.4	法定普通税		低開発		旧新産特		39,394,882		39,644,192							
利子割交付金	3,234	0.0	3,234	0.0	市町村民税		旧産炭		旧新産特		3,035,815		2,513,776							
配当割交付金	39,795	0.1	39,795	0.2	個人均等割		山振		旧新産特		1,209,943		572,445							
株式等譲渡所得割交付金	34,707	0.1	34,707	0.2	所得割		過疎		旧新産特		1,825,872		1,941,331							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		首都		旧新産特		-115,459		-293,159							
地方消費税交付金	1,694,436	4.0	1,694,436	8.6	法人税		近畿		旧新産特		375,685		427,545							
ゴルフ場利用税交付金	39,302	0.1	39,302	0.2	固定資産税		中部		旧新産特		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		財政健全化等		旧新産特		374,864		426,649							
自動車取得税交付金	610	0.0	610	0.0	軽自動車税		財源超過		旧新産特		-114,638		-292,263							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				旧新産特											
自動車税環境性能割交付金	33,179	0.1	33,179	0.2	鉱産税				旧新産特											
法人事業税交付金	136,690	0.3	136,690	0.7	特別土地保有税				旧新産特											
地方特例交付金等	66,566	0.2	66,566	0.3	法定外普通税				旧新産特											
内 個人住民税減取補填特例交付金	64,951	0.2	64,951	0.3	目的税				旧新産特											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	法定目的税				旧新産特											
内 地方交付税	9,091,655	21.4	8,291,642	42.2	入湯税				旧新産特											
内 普通交付税	8,291,642	19.5	8,291,642	42.2	事業所税				旧新産特											
内 特別交付税	800,013	1.9	-	-	都市計画税				旧新産特											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等				旧新産特											
(一 般 財 源 計)	20,405,231	48.1	19,605,144	99.8	法定外目的税				旧新産特											
交通安全対策特別交付金	7,460	0.0	7,460	0.0	旧法による税				旧新産特											
分担金・負担金	293,082	0.7	81	0.0	合 計				旧新産特											
使用料	176,619	0.4	16,420	0.1	内 入湯税				旧新産特											
手数料	82,914	0.2	-	-	事業所税				旧新産特											
国庫支出	6,166,094	14.5	-	-	都市計画税				旧新産特											
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益等				旧新産特											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税				旧新産特											
都道府県支出	2,557,805	6.0	-	-	旧法による税				旧新産特											
財産収入	189,327	0.4	-	-	合 計				旧新産特											
寄附収入	3,249,494	7.7	-	-	内 入湯税				旧新産特											
繰入金	4,176,455	9.8	-	-	事業所税				旧新産特											
繰越金	2,513,776	5.9	-	-	都市計画税				旧新産特											
繰上金	256,292	0.6	20,811	0.1	水利地益等				旧新産特											
諸地方債	2,356,148	5.6	-	-	法定外目的税				旧新産特											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税				旧新産特											
うち臨時財政対策債	305,148	0.7	-	-	合 計				旧新産特											
歳入	42,430,697	100.0	19,649,916	100.0	内 入湯税				旧新産特											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,614,657	8,202,512	基 準 財 政 需 要 額	16,945,877	16,673,813	標 準 税 収 入 額 等	10,861,491	10,310,697	
うち職員給与	5,270,436	13.4	4,760,179	4,716,789	23.6	議会費	239,714	0.6	普通建設事業費	213,700	標準財政収入額	19,458,281	19,862,453	標準財政規模	19,458,281	19,862,453	財政力指数	0.51	0.51	
扶助費	7,381,677	18.7	2,124,825	2,019,916	10.1	総務費	8,677,825	22.0	充当一般財源等	3,106,244	実質収支比率(%)	9.4	9.8	実質収支比率(%)	9.4	9.8	公債費負担比率(%)	15.7	15.8	
公債費	4,055,500	10.3	4,010,896	4,010,896	20.1	民生費	12,372,794	31.4		5,975,725	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全	-	-	
内 元利償還金	3,907,291	9.9	3,862,687	3,862,687	19.4	衛生費	2,455,184	6.2		42,162	比率化	7.5	8.2	比率化	7.5	8.2	率化	-	-	
内 利子	148,209	0.4	148,209	148,209	0.7	労働費	11,892	0.0		-	率化	-	-	率化	-	-	率化	-	-	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,168,536	3.0		553,959	積立	3,730,421	3,729,600	積立	3,730,421	3,729,600	積立	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	16,707,613	42.4	10,895,900	10,747,601	53.9	商工費	1,372,347	3.5		134,165	現在	1,796,069	1,795,746	現在	1,796,069	1,795,746	現在	-	-	
維持補修費	143,428	0.4	3,599,552	3,348,875	16.8	土木費	3,448,785	8.8		1,603,112	高	14,143,541	14,349,354	高	14,143,541	14,349,354	高	-	-	
補助費	4,000,232	10.2	3,528,484	1,175,141	5.9	消防費	1,230,552	3.1		85,489	高	38,396,797	39,947,940	高	38,396,797	39,947,940	高	-	-	
うち一部事務組合負担	218,662	0.6	218,662	214,526	1.1	教育費	4,361,753	11.1		1,941,240	高	-	-	高	-	-	高	-	-	
繰出金	2,653,063	6.7	2,132,692	2,132,672	10.7	災害復旧費	-	-		-	高	-	-	高	-	-	高	-	-	
繰立金	3,901,555	9.9	764,485	-	-	公債	4,055,500	10.3		-	高	-	-	高	-	-	高	-	-	
投資・出資金・貸付金	646,791	1.6	646,791	-	-	諸支出金	-	-		-	高	-	-	高	-	-	高	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	高	-	-	高	-	-	高	-	-	
投資的経費	4,679,844	11.9	809,724	809,724	3.8	歳出合計	39,394,882	100.0		4,679,844	債務負担行為額(支出予定額)	612,753	670,591	債務負担行為額(支出予定額)	612,753	670,591	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
うち人件費	122,066	0.3	122,066	122,066	0.5	繰合	4,549,798	11.5		642,813	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-	
内 うち補助	2,595,540	6.6	239,999	239,999	1.1	営下水	1,449,374	3.7		624,701	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-	
内 うち単独	1,773,577	4.5	566,295	566,295	2.7	事上水	442,688	1.1		9,732	取益事業収入	-	-	取益事業収入	-	-	取益事業収入	-	-	
内 うち単独	-	-	-	-	-	業観光施設	29,773	0.0		15,517	土地開発基金現在高	946,239	946,104	土地開発基金現在高	946,239	946,104	土地開発基金現在高	-	-	
内 うち単独	-	-	-	-	-	等簡易水道	10,509	0.0		125	徴収率・計	99.1	95.0	徴収率・計	99.1	95.0	徴収率・計	99.1	95.0	
内 うち単独	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	600,495	1.5		-	市町村民税	99.5	98.2	市町村民税	99.5	98.2	市町村民税	99.5	98.2	
内 うち単独	-	-	-	-	-	出のその他	2,016,959	5.1		343	純固定資産税	98.7	91.9	純固定資産税	98.7	91.9	純固定資産税	98.7	91.9	
歳出	39,394,882	100.0	22,500,236	22,500,236	57.1	経常経費充当一般財源等計	17,526,897	44.5		642,813	率(%)	99.1	95.0	率(%)	99.1	95.0	率(%)	99.1	95.0	
						経常収支比率	87.8%	(89.2%)												
						(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
						歳入一般財源等	25,536,051	60.2												
						出のその他														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平27.1.1	令4.1.1	増減率	22,669人	24,805人	22,019人	21,578人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2121	山梨県	上野原市	地方交付税種地	2-3							
面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税	3,132,993	23.9	3,132,993	41.8	普通税		3,122,768	99.7	23,670	新産×	183	196	歳入総額		13,108,376	12,711,072	歳入総額		12,711,072	11,933,585							
地方譲与税	115,822	0.9	115,822	1.5	法定普通税		3,122,768	99.7	23,670	旧工特×	1.7	1.7	歳入歳出差引		711,006	777,487	歳入歳出差引		777,487	777,487							
配当割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	市町村民税		1,376,242	43.9	23,670	低開発×	3,594	3,802	翌年度に繰越すべき財源支		161,701	139,494	翌年度に繰越すべき財源支		139,494	139,494							
株式等譲渡所得割交付金	14,318	0.1	14,318	0.2	内個人均等割		41,411	1.3	-	旧産炭×	7,083	7,520	単年度収支		549,305	637,993	単年度収支		637,993	637,993							
分離課税所得割交付金	12,401	0.1	12,401	0.2	所得割		1,074,777	34.3	-	山振○	33.1	33.0	繰上立金		-8,688	165,329	繰上立金		165,329	165,329							
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割		78,033	2.5	-	過疎×	7,083	7,520	繰上立債		820,764	877	繰上立債		877	877							
ゴルフ場利用税交付金	588,979	4.5	588,979	7.9	法人税		182,021	5.8	23,670	近畿×	7,083	7,520	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
特別地方消費税交付金	119,432	0.9	119,432	1.6	固定資産税		1,504,207	48.0	-	中 部 ×	7,083	7,520	繰上立債		14	111,410	繰上立債		111,410	111,410							
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0	うち純固定資産税		1,501,203	47.9	-	財政健全化等×	65.2	65.3	繰上立債		732,062	54,796	繰上立債		54,796	54,796							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		81,090	2.6	-	指数表選定○	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
自動車税環境性能割交付金	11,500	0.1	11,500	0.2	市町村たばこ税		161,229	5.1	-	財源超過×	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
法人事業税交付金	59,568	0.5	59,568	0.8	鉦産		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
地方特例交付金等	10,913	0.1	10,913	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
内個人住民税減取補填特例交付金	8,901	0.1	8,901	0.1	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,012	0.0	2,012	0.0	目的		10,225	0.3	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
地方交付税	3,833,316	29.2	3,420,970	45.7	法定目的税		10,225	0.3	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
内普通交付税	3,420,970	26.1	3,420,970	45.7	入湯		10,225	0.3	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
内特別交付税	412,346	3.1	-	-	事業所		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
(一般財源計)	7,900,626	60.3	7,488,280	100.0	水利地益等		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
交通安全対策特別交付金	2,936	0.0	2,936	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
分担金・負担金	118,489	0.9	-	-	旧法による		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
使用料	101,487	0.8	-	-	合 計		3,132,993	100.0	23,670	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
手数料	53,097	0.4	-	-	内入湯		10,225	0.3	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
国庫支出	1,796,881	13.7	-	-	事業所		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
都道府県支出	701,401	5.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
財産収入	14,262	0.1	-	-	旧法による		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
寄附収入	86,486	0.7	-	-	合 計		3,132,993	100.0	23,670	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
繰入金	110,450	0.8	-	-	内入湯		10,225	0.3	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
繰入金	777,487	5.9	-	-	事業所		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
繰入金	634,974	4.8	142	0.0	都市計画		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
繰入金	809,800	6.2	-	-	水利地益等		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
うち臨時財政対策債	119,800	0.9	-	-	旧法による		-	-	-	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
歳入合計	13,108,376	100.0	7,491,358	100.0	合 計		3,132,993	100.0	23,670	-	-	-	繰上立債		-	-	繰上立債		-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,171,033		3,054,630	
うち職員	2,190,538	17.7	1,990,527	25.2	区 分		1,921,610	25.2	-	議 会 費	112,814	0.9	決 算 額		112,814	0.9	普通建設事業費		112,814	0.9	基準財政収入額		3,171,033	3,054,630	3,054,630		
扶助	1,280,923	10.3	1,163,191	-	総務費		368,443	4.8	-	総 務 費	2,223,481	17.9	構 成 比		62,374	0.5	普通建設事業費		1,820,711	14.3	基準財政需要額		6,592,956	6,530,691	6,530,691		
公債	1,386,996	11.2	373,368	4.8	民生費		1,481,212	19.5	-	民 生 費	3,139,286	25.3	(A)のうち		4,086	0.03	普通建設事業費		1,695,489	13.3	標準税収入額等		4,002,844	3,851,349	3,851,349		
元利償還金	1,496,581	12.1	1,481,212	19.5	衛生費		1,427,834	18.8	-	衛 生 費	1,690,607	13.6	(A)の		132,509	1.0	普通建設事業費		1,266,004	10.0	標準財政規模		7,543,664	7,746,329	7,746,329		
一時借入金	53,435	0.4	53,378	0.7	労働費		53,378	0.7	-	労 働 費	5,090	0.0	(A)の		5,090	0.04	普通建設事業費		5,090	0.04	財政力指数		0.48	0.49	0.49		
(義務的経費計)	5,074,115	40.9	3,845,107	49.5	農林水産業費		3,771,265	49.5	-	農 林 水 産 業 費	343,824	2.8	(A)の		208,900	1.6	普通建設事業費		168,518	1.3	実質収支比率(%)		7.3	8.2	8.2		
維持補修	2,131,349	17.2	1,509,022	16.7	商工費		1,269,915	16.7	-	商 工 費	251,206	2.0	(A)の		25,472	0.2	普通建設事業費		203,472	1.6	公債費負担比率(%)		15.3	16.1	16.1		
維持補修	59,026	0.6	51,609	0.7	土木費		51,609	0.7	-	土 木 費	1,617,796	13.0	(A)の		942,003	7.5	普通建設事業費		846,787	6.7	健全率化		-	-	-		
補助費等	1,105,362	8.9	953,331	6.5	消防費		491,004	6.5	-	消 防 費	591,062	4.8	(A)の		50,512	0.4	普通建設事業費		537,927	4.3	健全率化		-	-	-		
うち一部事務組合負担	92,844	0.7	92,688	0.7	教育費		51,222	0.7	-	教 育 費	925,623	7.5	(A)の		55,422	0.4	普通建設事業費		830,484	6.6	健全率化		-	-	-		
繰出	1,348,810	10.9	1,173,062	13.0	災害復旧費		992,925	13.0	-	災 害 復 旧 費	-	-	(A)の		-	-	普通建設事業費		-	-	健全率化		-	-	-		
繰立	957,194	7.7	823,268	10.9	公債		-	-	-	公 債	1,496,581	12.1	(A)の		-	-	普通建設事業費		-	-	健全率化		-	-	-		
投資・出資金・貸付	230,236	1.9	119,036	1.6	諸支出金		43,345	0.6	-	諸 支 出 金	-	-	(A)の		-	-	普通建設事業費		-	-	健全率化		-	-	-		
前年度繰上充用	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	(A)の		-	-	普通建設事業費		-	-	健全率化		-	-	-		
投資的経費	1,481,278	11.9	494,073	6.5	歳出合計		9,679,514	100.0	-	歳 出 合 計	12,397,370	100.0	(A)のうち		1,481,278	12.1	普通建設事業費		8,968,508	96.5	積立金		2,625,925	1,805,175	1,805,175		
うち人件費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		6,620,063	68.5	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,397,370	100.0	(A)の		1,481,278	12.1	普通建設事業費		8,968,508	96.5	積立金		754,503	764,677	764,677		
普通建設事業費	1,481,278	11.9	494,073	5.2	経常収支比率		87.0%	88.4%	-	普 通 建 設 事 業 費	1,956,589	15.8	(A)の		47,013	0.4	普通建設事業費		36,360	0.3	積立金		2,530,197	2,489,486	2,489,486		
うち補助	658,736	5.3	61,027	0.8	経常収支比率		87.0%	88.4%	-	内うち補助	397,800	3.2	(A)の		3,363	0.03	普通建設事業費		3,363	0.03	積立金		11,954,515	12,587,861	12,587,861		
うち単独	753,853	6.1	413,237	5.4	経常収支比率		87.0%	88.4%	-	内うち単独	333,260	2.7	(A)の		5,021	0.04	普通建設事業費		4,518	0.04	積立金		-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	経常収支比率		87.0%	88.4%	-	内災害復旧	274,519	2.2	(A)の		113	0.001	普通建設事業費		-	-	積立金		-	-	-		
失業対策事業費																											

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	31,216人 31,124人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																								
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	0.3%	0.3%	令5.1.1	30,802人	28,645人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2147	山梨県	中央市	地方交付税種地	I-2																						
				面積	31.69km ²	31.69km ²	令4.1.1	30,766人	28,870人	増減率	0.1%	-0.8%	第1次	836	1,021																									
区				人口密度	985人	985人				第2次	5.7	6.7																												
				構成比								第3次	4,993	4,943																										
決算額				構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																									
地方譲与税				4,953,081	31.3	4,953,081	58.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方譲与税				121,829	0.8	121,829	1.4	普通税			4,953,081	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金				1,714	0.0	1,714	0.0	法定普通税			4,953,081	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金				21,121	0.1	21,121	0.2	市町村民税			2,142,456	43.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金				18,431	0.1	18,431	0.2	個人均等割			58,312	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			1,695,720	34.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金				840,904	5.3	840,904	9.9	法人均等割			122,903	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税			265,521	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			2,434,539	49.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金				281	0.0	281	0.0	うち純固定資産税			2,430,422	49.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			130,787	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金				15,284	0.1	15,284	0.2	市町村たばこ税			245,299	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金				94,317	0.6	94,317	1.1	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等				33,007	0.2	33,007	0.4	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金				32,373	0.2	32,373	0.4	目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				634	0.0	634	0.0	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内地方交付税				2,682,284	16.9	2,355,620	27.8	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税				2,355,620	14.9	2,355,620	27.8	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税				326,576	2.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税				88	0.0	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)				8,782,253	55.5	8,455,589	99.9	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金				4,035	0.0	4,035	0.0	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金				72,167	0.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料				104,074	0.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料				18,618	0.1	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出				2,404,161	15.2	-	-	合			4,953,081	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	議員公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出				923,513	5.8	-	-	退職手当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入				51,627	0.3	-	-	事務機共同			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入				267,103	1.7	-	-	税務事務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金				471,091	3.0	-	-	老人福祉			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金				1,682,008	10.6	-	-	伝染病			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越債				375,305	2.4	5,989	0.1	議会公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)				675,000	4.3	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債				165,400	1.0	-	-	退職手当			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計				15,830,955	100.0	8,465,613	100.0	事務機共同			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																														
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,687,297	4,393,326																								
うち職員給与				2,083,161	15.0	1,943,245	1,616,661	18.7	区分	132,221	1.0	-	130,353	基準財政需要額	7,042,917	6,878,005																								
扶助費				1,168,325	8.4	1,104,031	-	-	議会費	1,789,359	12.9	159,225	1,466,384	標準税収入額等	5,970,452	5,590,051																								
公債費				2,844,119	20.5	674,195	633,532	7.3	民生費	4,625,241	33.4	87,801	2,246,182	標準財政規模	8,491,531	8,709,866																								
内元利償還金				1,332,120	9.6	1,295,095	1,295,095	15.0	衛生費	1,212,779	8.7	9,940	832,006	財政力指数	0.66	0.67																								
内一時借入金				45,597	0.3	44,558	44,558	0.5	労働費	3,725	0.0	-	3,725	実質収支比率(%)	19.3	14.8																								
(義務的経費計)				6,304,997	45.5	3,957,093	3,589,846	41.6	農林水産業費	508,037	3.7	161,317	394,954	公債費負担比率(%)	12.1	11.4																								
維持補修費				48,487	0.3	35,247	-	-	商工費	661,178	4.8	17,234	428,471	健全断全比率	-	-																								
補助費				2,260,617	16.3	2,179,786	1,630,048	18.9	土木費	1,347,076	9.7	692,643	696,067	実質公債費比率(%)	7.0	7.6																								
うち一部事務組合負担				794,819	5.7	794,649	750,891	8.7	消防費	582,637	4.2	4,324	575,426	率化	0.5	-																								
繰出金				941,395	6.8	743,184	728,872	8.4	教育費	1,628,698	11.7	382,043	982,302	積立金高	2,894,632	3,044,600																								
繰入金				132,466	1.0	45,721	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	396,449	396,336																								
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	公債	1,377,717	9.9	-	1,339,653	地方債現在高	4,464																									

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	1,098人 1,068人 2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		面積	369.96 km ²	3人	令5.1.1	929人	916人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	19	3640	地方交付税種地	2-1
		人口密度			令4.1.1	951人	943人	第1次	27	25	山梨県		早川町	
					増減率	-2.3%	-2.9%	第2次	4.5	5.2				
								第3次	238	97				
									39.9	20.2				
									332	358				
									55.6	74.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		472,226	12.1	472,226	27.7	区分			旧新産×	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×
地方譲与税		44,559	1.1	44,559	2.6	普通			低開発×	468,830		99.3	42,849	低開発×
配当交付金		42	0.0	42	0.0	法定普通			旧産炭×	468,830		99.3	42,849	旧産炭×
株式等譲渡所得交付金		544	0.0	544	0.0	市町村民			山振○	64,426		13.6	-	山振○
分離課税所得交付金		479	0.0	479	0.0	個人均等割			過疎○	1,792		0.4	-	過疎○
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			首都×	41,371		8.8	-	首都×
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿×	9,718		2.1	-	近畿×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			中部×	11,545		2.4	-	中部×
自動車取得税交付金		60	0.0	60	0.0	固定資産税			財政健全化等×	398,263		84.3	42,849	財政健全化等×
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	342,858		72.6	42,849	指数表選定○
自動車税環境性能割交付金		3,273	0.1	3,273	0.2	軽自動車税			財源超過×	4,679		1.0	-	財源超過×
法人事業税交付金		4,395	0.1	4,395	0.3	市町村たばこ税				1,462		0.3	-	
地方特例交付金等		47	0.0	47	0.0	特別土地保有税				-		-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金		47	0.0	47	0.0	法定外普通税				-		-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	目的				3,396		0.7	-	
地方交付税		1,278,324	32.7	1,109,900	65.2	法定目的税				3,396		0.7	-	
内 普通交付税		1,109,900	28.4	1,109,900	65.2	入湯税				3,396		0.7	-	
内 特別交付税		168,424	4.3	-	-	事業所税				-		-	-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税				-		-	-	
(一般財源計)		1,834,833	46.9	1,666,409	97.8	法定外目的税				-		-	-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	旧法による税				-		-	-	
分担金・負担金		34,166	0.9	23,363	1.4	合 計				472,226		100.0	42,849	
使用料		19,512	0.5	9,854	0.6	内 入湯税				-		-	-	
手数料		1,502	0.0	-	-	事業所税				-		-	-	
国庫支出		200,600	5.1	-	-	都市計画税				-		-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税				-		-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税				-		-	-	
都道府県支出		117,339	3.0	-	-	合 計				472,226		100.0	42,849	
都道府県収入		8,576	0.2	3,578	0.2	内 入湯税				-		-	-	
繰入金		31,698	0.8	-	-	事業所税				-		-	-	
繰越入金		9,663	0.2	-	-	都市計画税				-		-	-	
繰越入金		356,744	9.1	-	-	法定外目的税				-		-	-	
諸地方債		1,175,121	30.0	10	0.0	旧法による税				-		-	-	
うち減収補填債(特例分)		121,700	3.1	-	-	合 計				472,226		100.0	42,849	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入湯税				-		-	-	
歳入合計		3,911,454	100.0	1,703,214	100.0	事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	
						法定外目的税				-		-	-	
						旧法による税				-		-	-	
						合 計				472,226		100.0	42,849	
						内 入湯税				-		-	-	
						事業所税				-		-	-	
						都市計画税				-		-	-	

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	3658	山梨県	身延町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地 方 税 収		1,363,748	12.4	1,363,748	23.0	普 通 税		1,353,142	99.2	新 産 特 ×	144	231	11,002,740		10,583,964					
地 方 譲 与 税		96,333	0.9	96,333	1.6	法 定 普 通 税		1,353,142	99.2	旧 工 特 ×	2.9	4.0	9,978,203		9,561,290					
利 子 割 交 付 金		438	0.0	438	0.0	市 町 村 民 税		495,549	36.3	低 開 発 ×	1,476	1,838	1,024,537		1,022,674					
配 当 割 交 付 金		5,345	0.0	5,345	0.1	内 個人均等割		18,387	1.3	旧 産 炭 ×	29.9	31.6	267,947		67,349					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,610	0.0	4,610	0.1	所 得 割		397,610	29.2	山 振 振 ×	3,321	3,741	756,590		955,325					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		34,147	2.5	過 疎 ×	67.2	64.4	-198,734		188,904					
地 方 消 費 税 交 付 金		288,341	2.6	288,341	4.9	法 人 税 割		45,405	3.3	近 畿 ×			305		578					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		16,512	0.2	16,512	0.3	固 定 資 産 税		739,326	54.2	中 部 ×			351,214		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		735,039	53.9	財 政 健 全 化 等 ×			-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		157	0.0	157	0.0	軽 自 動 車 税		48,935	3.6	指 数 表 選 定 ×			-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		69,332	5.1	財 源 超 過 ×			-		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,534	0.1	8,534	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-			-		-					
法 人 事 業 税 交 付 金		29,315	0.3	29,315	0.5	法 定 外 普 通 税		-	-	-			-		-					
地 方 特 例 交 付 金 等		4,231	0.0	4,231	0.1	目 的 的 税		10,606	0.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金		3,856	0.0	3,856	0.1	法 定 目 的 的 税		10,606	0.8	特 別 職 等 定 数			-		-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		375	0.0	375	0.0	内 入 湯 税		10,606	0.8	適 用 開 始 年 月 日			-		-					
地 方 交 付 税		4,543,395	41.3	4,100,256	69.1	事 業 所 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
内 普 通 交 付 税		4,100,256	37.3	4,100,256	69.1	都 市 計 画 税		-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			-		-					
内 特 別 交 付 税		443,139	4.0	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	特 別 職 等 定 数			-		-					
(一 般 財 源 計)		6,360,959	57.8	5,917,820	99.8	旧 法 に よ る 税		-	-	適 用 開 始 年 月 日			-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,309	0.0	1,309	0.0	内 入 湯 税		10,606	0.8	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金		49,797	0.5	-	-	事 業 所 税		-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			-		-					
使 用 料 料 金		70,204	0.6	2,170	0.0	都 市 計 画 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
手 庫 数 支 出 料 金		10,854	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
国 庫 支 出 料 金		990,524	9.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		1,363,748	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		542,367	4.9	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		21,822	0.2	5,679	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		41,422	0.4	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		648,204	5.9	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		1,022,673	9.3	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		78,005	0.7	4,850	0.1					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		1,164,600	10.6	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		-	-	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		59,000	0.5	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
都 道 府 県 支 出 金		11,002,740	100.0	5,931,828	100.0					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)														
人 員 給 付 費		1,505,706	15.1	1,384,309	21.7	議 会 費		67,888	0.7	基 準 財 政 収 入 額	1,415,722		1,325,772							
扶 助 費		899,395	9.0	837,787	-	総 務 費		1,754,159	17.6	基 準 財 政 需 要 額	5,515,978		5,582,158							
公 債 費		1,007,730	10.1	310,567	4.6	民 生 費		2,164,076	21.7	標 準 税 収 入 額 等	1,770,963		1,647,335							
内 元 利 償 還 金		860,964	8.6	860,964	8.5	衛 生 費		918,789	9.2	標 準 財 政 規 模	5,931,146		6,133,786							
内 利 子		17,342	0.2	17,342	0.3	衛 生 費		1,013	0.0	財 政 力 指 数	0.26		0.27							
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		582,086	5.8	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8		15.6							
(義 務 的 経 費 計)		3,391,742	34.0	2,573,182	35.0	農 林 水 産 業 費		144,480	1.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3		6.6							
物 件 補 修 費		1,259,532	12.6	860,140	9.6	商 工 費		460,310	4.6	判 断 全 率 化	-		-							
維 持 補 修 費		129,814	1.3	98,578	0.7	土 木 費		665,734	6.7	積 立 金 高	1,378,448		1,378,143							
補 助 費 等		1,428,359	14.3	1,081,575	15.2	消 防 費		503,496	5.0	財 政 特 定 目 的	666,530		1,017,449							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		598,479	6.0	589,723	9.7	教 育 費		1,974,756	19.8	地 方 債 現 在 高	6,066,356		5,684,374							
繰 上 充 用 金		1,329,195	13.3	1,202,658	12.3	災 害 復 旧 費		7,590	0.1	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,487,790		1,335,414							
繰 上 充 用 金		679,572	6.8	665,255	-	公 債 費		878,306	8.8	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-		-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	取 益 事 業 収 入	-		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	314,529		314,477							
投 資 的 経 費		1,759,989	17.6	292,364	4.1	歳 入 一 般 財 源 等 計		7,798,289	72.9	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.8		96.2		98.8		95.2			
う ち 人 員 費		73,397	0.7	72,313	0.9	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		4,366,039	72.9	市 町 村 民 税	99.5		98.3		99.4		97.9			
内 普 通 建 設 事 業 費		1,752,399	17.6	289,474	4.1	歳 入 一 般 財 源 等 計		7,798,289	72.9	純 固 定 資 産 税	98.2		94.7		98.2		93.1			
内 うち補助単独費		991,579	9.9	58,085	0.8	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		72.9	73.6	一 人 当 り 保 險 者 数 (人)	107		-							
内 うち単独費		657,754	6.6	210,323	3.0	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		72.9	73.6	保 險 給 付 費	396		-							
内 災害復旧事業費		7,590	0.1	2,890	0.0	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		72.9	73.6	一 人 当 り 保 險 者 数 (人)	107		-							
内 失業対策事業費		-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		72.9	73.6	一 人 当 り 保 險 者 数 (人)	107		-							
歳 入 一 般 財 源 等 計		9,978,203	100.0	6,773,752	67.8	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		72.9	73.6	一 人 当 り 保 險 者 数 (人)	107		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1								
				令和2年国調		7,156人		8,067人		増減率		-11.3%		令5.1.1		7,079人		7,022人		令4.1.1		7,240人		7,182人					
				面積		200.87km ²		増減率		-2.2%		-2.2%		第1次		105		137		19		3666		2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和2年国調		平成27年国調		区分		令和2年国調		平成27年国調		山梨県		南部町		地方交付税種地											
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		1,292		1,468		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地 方 税 収				914,271		14.4		914,271		23.8		第3次		2,089		2,181		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
地方譲与税				92,380		1.5		92,380		2.4		指 定 団 体 等		3.0		3.6		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
利子割交付金				308		0.0		308		0.0		指 定 団 体 等		1,292		1,468		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
配当割交付金				3,787		0.1		3,787		0.1		指 定 団 体 等		37.1		38.8		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
株式等譲渡所得割交付金				3,284		0.1		3,284		0.1		指 定 団 体 等		2,089		2,181		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		指 定 団 体 等		59.9		57.6		歳入総額		6,352,456		6,578,819							
地方消費税交付金				181,184		2.9		181,184		4.7		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
ゴルフ場利用税交付金				33,224		0.5		33,224		0.9		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
自動車取得税交付金				108		0.0		108		0.0		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
自動車税環境性能割交付金				5,879		0.1		5,879		0.2		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
法人事業税交付金				14,923		0.2		14,923		0.4		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
地方特例交付金等				4,107		0.1		4,107		0.1		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				4,107		0.1		4,107		0.1		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
地 方 交 付 税				2,904,961		45.7		2,562,706		66.6		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
内 普 通 交 付 税				2,562,706		40.3		2,562,706		66.6		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
特 別 交 付 税				342,255		5.4		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
(一 般 財 源 計)				4,158,416		65.5		3,816,161		99.2		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,023		0.0		1,023		0.0		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
分 担 金 ・ 負 担 金				10,827		0.2		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
使 用 料 金				45,684		0.7		11,226		0.3		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
手 庫 数 支 出				17,141		0.3		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
国 庫 支 出				531,701		8.4		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
都 道 府 県 支 出				225,177		3.5		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
財 産 附 収 入				47,643		0.7		15,835		0.4		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
寄 附 金				9,261		0.1		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
繰 上 金				19,527		0.3		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
繰 越 金				806,060		12.7		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
繰 上 金				112,596		1.8		4,182		0.1		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
繰 上 金				367,400		5.8		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
歳 入 合 計				6,352,456		100.0		3,848,427		100.0		指 定 団 体 等						歳入総額		6,352,456		6,578,819							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
人 員				947,734		17.1		889,141		887,694		23.1		区 分		58,424		1.1		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
うち職員				515,821		9.3		474,383		-		-		区 分		1,390,938		25.1		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
扶助費				541,810		9.8		166,758		166,558		4.3		区 分		1,289,823		23.2		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
公債費				484,274		8.7		484,274		484,274		12.6		区 分		581,061		10.5		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
元利償還金				475,946		8.6		475,946		475,946		12.4		区 分		2,442		0.0		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
一時借入金				7,668		0.1		7,668		-		-		区 分		171,998		3.1		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
利息				660		0.0		660		660		0.0		区 分		193,011		3.5		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
(義務的経費計)				1,973,818		35.6		1,540,173		1,538,526		40.0		区 分		520,674		9.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
維持補修費				680,740		12.3		489,220		460,364		12.0		区 分		238,981		4.3		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
維持補修費				52,545		0.9		46,319		46,319		0.9		区 分		549,296		9.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
補助費				952,220		17.2		840,358		610,224		15.9		区 分		69,056		1.2		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
うち一部事務組合負担				434,844		7.8		434,439		434,439		11.3		区 分		484,274		8.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
繰上金				673,199		12.1		553,987		170,812		4.4		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
繰上金				320,829		5.8		320,357		-		-		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
投資・出資金・貸付金				200		0.0		200		200		0.0		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
投資的経費				896,427		16.2		470,311		470,311		14.2		区 分		5,549,978		100.0		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
うち人件費				38,062		0.7		38,062		38,062		0.7		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
普通建設事業費				827,371		14.9		406,110		406,110		12.4		区 分		673,199		10.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
うち補助費				106,796		1.9		19,281		19,281		0.6		区 分		217,772		3.3		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
うち単独費				681,653		12.3		359,857		359,857		11.8		区 分		24,540		0.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
災害復旧事業費				69,056		1.2		64,201		64,201		1.9		区 分		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		98,503		1.5		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	
歳 出 合 計				5,549,978		100.0		4,260,925		4,260,925		76.6		区 分		332,384		5.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政収入額		1,013,919		957,585	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2																																							
令和4年度決算状況				令和2年国調		20,909人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2																																							
				平成27年国調		19,505人		増減率		7.2%		令5.1.1		21,101人		20,316人		区分			令和2年国調		平成27年国調		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																											
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		9.08km ²		令4.1.1		20,849人		20,117人		第1次			243		268		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																															
				人口密度		2,303人		増減率		1.2%		1.0%		第2次			3,170		2,901		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																															
区				歳入の状況		(単位:千円・%)		増減率		1.2%		1.0%		第3次			6,950		6,491		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																															
				決算額		構成比		増減率		1.2%		1.0%		第3次			6,950		6,491		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																															
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		増減率		1.2%		1.0%		第3次			6,950		6,491		19		3844		山梨県		昭和田		地方交付税種地		2-3																															
地方譲与税				4,973,883		47.3		4,973,883		84.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3	
地方譲与税				63,500		0.6		63,500		1.1		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
利子割交付金				1,356		0.0		1,356		0.0		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
配当割交付金				16,685		0.2		16,685		0.3		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
株式等譲渡所得割交付金				14,540		0.1		14,540		0.2		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
地方消費税交付金				647,470		6.2		647,470		10.9		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
自動車取得税交付金				148		0.0		148		0.0		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
自動車税環境性能割交付金				8,045		0.1		8,045		0.1		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
法人事業税交付金				128,574		1.2		128,574		2.2		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
地方特例交付金等				31,377		0.3		31,377		0.5		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
内個人住民税減取補填特例交付金				31,377		0.3		31,377		0.5		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
地方交付税				444		0.0		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
内普通交付税				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
内特別交付税				444		0.0		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
(一般財源計)				5,886,022		56.0		5,885,578		99.4		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
交通安全対策特別交付金				3,379		0.0		3,379		0.1		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
分担金・負担金				120,405		1.1		1,886		0.0		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
使用料				43,044		0.4		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
手数料				12,863		0.1		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
国庫支出				1,756,305		16.7		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
国有提供交付金				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
都道府県支出				755,092		7.2		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
財産収入				34,084		0.3		28,892		0.5		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
繰入金				272,956		2.6		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							
繰越入金				676,022		6.4		-		-		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振振×		過疎疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等		ラスパイレス指数		93.3							

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	4,041人 4,342人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積		15.22 km ²	令5.1.1	4,084人	4,039人	区分	令和2年度調	平成27年度調	19	4239		
		人口密度		266人	令4.1.1	4,130人	4,096人	第1次	25	31	山梨県	西桂町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1.2	1.4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	862	969				
									41.6	42.6				
									1,184	1,275				
									57.2	56.0				
地方譲与税		448,332	13.2	448,332	25.8			市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等				
地方譲与税		14,956	0.4	14,956	0.9					の指定状況				
利子割交付金		188	0.0	188	0.0			区分		収入済額	構成比	超過課税分		
配当割交付金		2,309	0.1	2,309	0.1			普通		448,332	100.0	-		
株式等譲渡所得割交付金		1,998	0.1	1,998	0.1			法定普通		448,332	100.0	-		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			市町村民		205,202	45.8	-		
地方消費税交付金		97,046	2.9	97,046	5.6			内個人均等割		7,705	1.7	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			所得割		172,203	38.4	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			法人均等割		13,859	3.1	-		
自動車取得税交付金		27	0.0	27	0.0			法人税割		11,435	2.6	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-			固定資産税		179,287	40.0	-		
自動車税環境性能割交付金		1,469	0.0	1,469	0.1			うち純固定資産税		179,016	39.9	-		
法人事業税交付金		5,676	0.2	5,676	0.3			軽自動車税		15,926	3.6	-		
地方特例交付金等		2,791	0.1	2,791	0.2			市町村たばこ税		47,917	10.7	-		
内個人住民税減取補填特例交付金		2,791	0.1	2,791	0.2			特別土地保有税		-	-	-		
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-			法定外普通税		-	-	-		
地方交付税		1,311,319	38.7	1,161,215	66.9			目的		-	-	-		
内普通交付税		1,161,215	34.2	1,161,215	66.9			内入湯税		-	-	-		
特別交付税		150,104	4.4	-	-			事業所税		-	-	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-			都市計画税		-	-	-		
(一般財源計)		1,886,111	55.6	1,736,007	100.0			水田地益等		-	-	-		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-			法定外目的税		-	-	-		
分担金・負担金		49,825	1.5	-	-			旧法による税		-	-	-		
使用料		36,067	1.1	-	-			合計		448,332	100.0	-		
手数料		1,990	0.1	-	-			内入湯税		-	-	-		
国庫支出		380,567	11.2	-	-			事業所税		-	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-			都市計画税		-	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			水田地益等		-	-	-		
都道府県支出		136,185	4.0	-	-			法定外目的税		-	-	-		
財産収入		5,558	0.2	-	-			旧法による税		-	-	-		
寄附		82,178	2.4	-	-			合計		448,332	100.0	-		
繰入金		190,236	5.6	-	-			内入湯税		-	-	-		
繰越		98,940	2.9	-	-			事業所税		-	-	-		
繰上		16,633	0.5	5	0.0			都市計画税		-	-	-		
諸地方債		506,763	14.9	-	-			水田地益等		-	-	-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-			法定外目的税		-	-	-		
うち臨時財政対策債		18,563	0.5	-	-			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			内入湯税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			事業所税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			都市計画税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			水田地益等		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			法定外目的税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			旧法による税		-	-	-		
歳入		3,391,053	100.0	1,736,012	100.0			合計		448,332	100.0	-		
歳入														

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,237人 8,968人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		増減率		3.0%	令5.1.1	9,799人	9,463人	区分	令和2年国調	19	4247		
		面積		25.05km ²	令4.1.1	9,751人	9,423人	第1次	平成27年国調	山梨県	忍野村	地方交付税種地	2-2
		人口密度		369人	増減率	0.5%	0.4%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		3,490,885	50.7	3,490,885	88.3	区分				歳入総額		6,889,798	6,468,969
地方譲与税		30,619	0.4	30,619	0.8	収入済額				歳入総額		5,770,929	5,758,889
利子割交付金		1,028	0.0	1,028	0.0	構成比				歳入歳出差引		1,118,869	710,080
配当割交付金		12,544	0.2	12,544	0.3	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		733,540	208,879
株式等譲渡所得割交付金		10,843	0.2	10,843	0.3	旧新産×				単年度収支		385,329	501,201
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧工特×				積立債還		-115,872	404,818
地方消費税交付金		269,007	3.9	269,007	6.8	旧産炭×				積立債還		20	27
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	山振×				積立債還		-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎×				積立債還		198,875	690,000
自動車取得税交付金		63	0.0	63	0.0	首都×				積立債還		-314,727	-285,155
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿×				積立債還		-	-
自動車税環境性能割交付金		3,408	0.0	3,408	0.1	中部×				積立債還		-	-
法人事業税交付金		88,433	1.3	88,433	2.2	財政健全化×				積立債還		-	-
地方特例交付金等		5,460	0.1	5,460	0.1	指数表選定×				積立債還		-	-
内個人住民税減取補填特例交付金		5,095	0.1	5,095	0.1	財源超過×				積立債還		-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		365	0.0	365	0.0	固定資産税				積立債還		-	-
地方交付税		96,832	1.4	33,730	0.9	うち純固定資産税				積立債還		-	-
内普通交付税		33,730	0.5	33,730	0.9	軽自動車税				積立債還		-	-
内特別交付税		63,102	0.9	-	-	市町村たばこ税				積立債還		-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	鉱産産税				積立債還		-	-
(一般財源計)		4,009,122	58.2	3,946,020	99.8	特別土地保有税				積立債還		-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外普通税				積立債還		-	-
分担金・負担金		11,301	0.2	-	-	目的税				積立債還		-	-
使用料		26,204	0.4	254	0.0	内入湯税				積立債還		-	-
手数料		7,454	0.1	51	0.0	事業所税				積立債還		-	-
国庫支出		777,227	11.3	-	-	都市計画税				積立債還		-	-
国有提供交付金		8,059	0.1	8,059	0.2	水利地益等				積立債還		-	-
(特別区財調交付金)		205,042	3.0	-	-	法定外目的税				積立債還		-	-
都道府県支出		1,875	0.0	-	-	旧法による税				積立債還		-	-
財産収入		386,712	5.6	-	-	合計				積立債還		-	-
繰入金		395,951	5.7	-	-	収入済額				積立債還		-	-
繰越金		710,080	10.3	-	-	構成比				積立債還		-	-
繰上金		53,671	0.8	109	0.0	超過課税分				積立債還		-	-
地方債		297,100	4.3	-	-	旧新産×				積立債還		-	-
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧工特×				積立債還		-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧産炭×				積立債還		-	-
歳入合計		6,889,798	100.0	3,954,493	100.0	山振×				積立債還		-	-
						過疎×				積立債還		-	-
						首都×				積立債還		-	-
						近畿×				積立債還		-	-
						中部×				積立債還		-	-
						財政健全化×				積立債還		-	-
						指数表選定×				積立債還		-	-
						財源超過×				積立債還		-	-
						固定資産税				積立債還		-	-
						うち純固定資産税				積立債還		-	-
						軽自動車税				積立債還		-	-
						市町村たばこ税				積立債還		-	-
						鉱産産税				積立債還		-	-
						特別土地保有税				積立債還		-	-
						法定外普通税				積立債還		-	-
						目的税				積立債還		-	-
						内入湯税				積立債還		-	-
						事業所税				積立債還		-	-
						都市計画税				積立債還		-	-
						水利地益等				積立債還		-	-
						法定外目的税				積立債還		-	-
						旧法による税				積立債還		-	-
						合計				積立債還		-	-
						収入済額				積立債還		-	-
						構成比				積立債還		-	-
						超過課税分				積立債還		-	-
						旧新産×				積立債還		-	-
						旧工特×				積立債還		-	-
						旧産炭×				積立債還		-	-
						山振×				積立債還		-	-
						過疎×				積立債還		-	-
						首都×				積立債還		-	-
						近畿×				積立債還		-	-
						中部×				積立債還		-	-
						財政健全化×				積立債還		-	-
						指数表選定×				積立債還		-	-
						財源超過×				積立債還		-	-
						固定資産税				積立債還		-	-
						うち純固定資産税				積立債還		-	-
						軽自動車税				積立債還		-	-
						市町村たばこ税				積立債還		-	-
						鉱産産税				積立債還		-	-
						特別土地保有税				積立債還		-	-
						法定外普通税				積立債還		-	-
						目的税				積立債還		-	-
						内入湯税				積立債還		-	-
						事業所税				積立債還		-	-
						都市計画税				積立債還		-	-
						水利地益等				積立債還		-	-
						法定外目的税				積立債還		-	-
						旧法による税				積立債還		-	-
						合計				積立債還		-	-
						収入済額				積立債還		-	-
						構成比				積立債還		-	-
						超過課税分				積立債還		-	-
						旧新産×				積立債還		-	-
						旧工特×				積立債還		-	-
						旧産炭×				積立債還		-	-
						山振×				積立債還		-	-
						過疎×				積立債還		-	-
						首都×				積立債還		-	-
						近畿×				積立債還		-	-
						中部×				積立債還		-	-
						財政健全化×				積立債還		-	-
						指数表選定×				積立債還		-	-
						財源超過×				積立債還		-	-
						固定資産税				積立債還		-	-
						うち純固定資産税				積立債還		-	-
						軽自動車税				積立債還		-	-
						市町村たばこ税				積立債還		-	-
						鉱産産税				積立債還		-	-
						特別土地保有税				積立債還		-	-
						法定外普通税				積立債還		-	-
						目的税				積立債還		-	-
						内入湯税				積立債還		-	-
						事業所税				積立債還		-	-
						都市計画税				積立債還		-	-
						水利地益等				積立債還		-	-
						法定外目的税				積立債還		-	-
						旧法による税				積立債還		-	-
						合計				積立債還		-	-
						収入済額				積立債還		-	-
						構成比				積立債還		-	-
						超過課税分				積立債還		-	-
						旧新産×				積立債還		-	-
						旧工特×				積立債還		-	-
						旧産炭×				積立債還		-	-
						山振×				積立債還		-	-
						過疎×				積立債還		-	-
						首都×				積立債還		-	-
						近畿×				積立債還		-	-
						中部×				積立債還		-	-
						財政健全化×				積立債還		-	-
						指数表選定×				積立債還		-	-
						財源超過×				積立債還		-	-
						固定資産税				積立債還		-	-
						うち純固定資産税				積立債還		-	-
						軽自動車税				積立債還		-	-
						市町村たばこ税				積立債還		-	-
						鉱産産税				積立債還		-	-
						特別土地保有税				積立債還		-	-
						法定外普通税				積立債還		-	-
						目的税				積立債還		-	-
						内入湯税				積立債還		-	-
						事業所税				積立債還		-	-
						都市計画税				積立債還		-	-
						水利地益等				積立債還		-	-
						法定外目的税				積立債還		-	-
						旧法による税				積立債還		-	-
						合計				積立債還		-	-
						収入済額				積立債還		-	-

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	5,179人 5,208人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				増減率		-0.6%	令5.1.1	5,751人	5,530人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	19	4255		
				面積		53.05km ²	令4.1.1	5,811人	5,586人	第1次	36	59	山梨県	山中湖村	地方交付税種地	2-2
				人口密度		98人	増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	1.3	2.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	3,246,473	60.8	3,246,473	89.7	収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×				
地方譲与税	26,868	0.5	26,868	0.7	普通税			97.9		-		低開発×				
利子割交付金	352	0.0	352	0.0	法定普通税			97.9		-		旧産炭×				
配当割交付金	4,307	0.1	4,307	0.1	市町村民税			39.4		-		山振×				
株式等譲渡所得割交付金	3,725	0.1	3,725	0.1	内個人均等割			0.8		-		過疎×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			10.6		-		首都×				
地方消費税交付金	147,865	2.8	147,865	4.1	法人均等割			2.5		-		近畿×				
ゴルフ場利用税交付金	12,131	0.2	12,131	0.3	法人税			25.5		-		中部×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			55.5		-		財政健全化等×				
自動車取得税交付金	51	0.0	51	0.0	うち純固定資産税			50.3		-		指数表選定○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			0.7		-		財源超過×				
自動車税環境性能割交付金	2,752	0.1	2,752	0.1	市町村たばこ税			2.2		-						
法人事業税交付金	83,077	1.6	83,077	2.3	鉱産税			-		-						
地方特例交付金等	5,545	0.1	5,545	0.2	特別土地保有税			-		-						
内個人住民税減取補填特例交付金	4,495	0.1	4,495	0.1	法定外普通税			-		-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	目的税			2.1		-						
地方交付税	132,829	2.5	74,971	2.1	法定目的税			2.1		-						
内普通交付税	74,971	1.4	74,971	2.1	内入湯税			2.1		-						
内特別交付税	57,858	1.1	-	-	事業所税			-		-						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			-		-						
(一般財源計)	3,665,975	68.7	3,608,117	99.7	法定外目的税			-		-						
交通安全対策特別交付金	628	0.0	628	0.0	旧法による税			-		-						
分担金・負担金	5,823	0.1	-	-	内入湯税			2.1		-						
使用料	19,433	0.4	-	-	事業所税			-		-						
手数料	26,879	0.5	-	-	都市計画税			-		-						
国庫支出	449,922	8.4	-	-	水利地益等			-		-						
国有提供交付金	9,577	0.2	9,577	0.3	法定外目的税			-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-		-						
都道府県支出	168,846	3.2	-	-	法定目的税			2.1		-						
財産収入	6,294	0.1	-	-	内入湯税			2.1		-						
繰入金	88,565	1.7	-	-	事業所税			-		-						
繰越金	237,484	4.5	-	-	都市計画税			-		-						
繰上金	183,740	3.4	21	0.0	水利地益等			-		-						
地方債	30,300	0.6	-	-	法定外目的税			-		-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			-		-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定目的税			2.1		-						
歳入合計	5,336,209	100.0	3,618,343	100.0	内入湯税			2.1		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,010,813	1,837,974			
うち職員	871,739	18.4	777,072	777,072	21.5	議会費	48,349	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,085,784	1,987,780			
扶助	529,054	11.2	457,216	-	-	総務費	1,367,952	28.9			標準税収入額等	2,627,987	2,400,198			
公債	332,386	7.0	107,600	106,555	2.9	民生費	727,820	15.4	5,092	391,170	標準財政規模	2,715,043	2,736,502			
元利償還金	38,973	0.8	38,973	38,973	1.1	衛生費	749,578	15.8	58,932	628,326	財政力指数	0.98	1.19			
一時借入金	38,563	0.8	38,563	38,563	1.1	労働費	12,115	0.3	-	12,114	実質収支比率(%)	19.6	15.0			
(義務的経費計)	410	0.0	410	410	0.0	農林水産業費	140,653	3.0	2,017	118,514	公債費負担比率(%)	0.8	0.8			
維持補修	1,243,098	26.3	923,645	922,600	25.5	商工費	477,518	10.1	18,428	403,512	健全断全	-	-			
維持補修	43,422	0.9	43,101	43,101	1.2	土木費	572,129	12.1	164,608	562,223	比率化	1.8	1.7			
補助費	812,379	17.2	769,780	422,475	11.7	消費費	215,374	4.5	36,882	215,374	率化	-	-			
うち一部事務組合負担	232,809	4.9	231,687	228,334	6.3	教育費	384,631	8.1	68,281	374,119	積立金高	4,618,345	4,406,022			
繰上金	638,931	13.5	601,142	359,723	9.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	78,196	78,195			
投資・出資金・貸付金	221,539	4.7	219,200	-	-	公債	38,973	0.8	-	38,973	地方債現在高	808,207	677,557			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	216,652	224,915			
投資的経費	513,053	10.8	397,507	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
うち人件費	25,653	0.5	22,483	-	-	歳出合計	4,735,092	100.0	513,053	4,030,467	実質的なもの	508,274	458,934			
普通建設事業費	513,053	10.8	397,507	2,657,899千円	73.5%	繰上金	638,931	13.5	9,394	9,394	取益事業収入	-	-			
うち補助費	63,393	1.3	9,237	73.5%	(73.5%)	国民健康保険料	280,197	5.9	-36,906	-36,906	土地開発基金現在高	120,197	120,195			
うち単独費	449,660	9.5	388,270	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業費	78,752	1.7	949	949	徴収率・計	98.9	95.4			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		業費	47,395	1.0	1,588	1,588	市町村民税	99.6	98.4			
失業対策事業費	-	-	-	4,631,584千円		等	104,805	2.2	-	-	純固定資産税	98.1	92.5			
歳出合計	4,735,092	100.0	4,030,467	出の		その他	127,782	2.7	312	312		98.2	92.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,824人 2,921人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		増減率		-3.3%	令5.1.1	3,121人	3,082人	区分	令和2年国調	19	4298	鳴沢村	
		面積		89.58km ²	令4.1.1	3,127人	3,088人	第1次	平成27年国調	山梨県	鳴沢村	地方交付税種地	2-2
		人口密度		32人	増減率	-0.2%	-0.2%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	828,463	33.6	828,463	49.3	普通税				旧新産×	歳入総額	2,465,794	2,548,529	
地方譲与税	30,193	1.2	30,193	1.8	法定普通税				旧工特×	歳入総額	2,272,771	2,405,566	
利子割交付金	172	0.0	172	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引	193,023	142,963	
配当割交付金	2,141	0.1	2,141	0.1	内個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	29,458	12,520	
株式等譲渡所得割交付金	1,871	0.1	1,871	0.1	所得割				山振○	実質収入	163,565	130,443	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎×	単年度収支	33,122	-68,246	
地方消費税交付金	81,418	3.3	81,418	4.8	法人税割				首都×	積立債還	437	489	
ゴルフ場利用税交付金	45,031	1.8	45,031	2.7	固定資産税				近畿×	積立金取崩し	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				中部×	実質単年度収支	33,559	-67,757	
自動車取得税交付金	58	0.0	58	0.0	軽自動車税				財政健全化等×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				指数量選定○	一般職	47	136,723	2,909
自動車税環境性能割交付金	3,164	0.1	3,164	0.2	特別土地保有税				財源超過×	うち消防職員	-	-	-
法人事業税交付金	9,412	0.4	9,412	0.6	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	うち技能労務職員	1	*	*
地方特例交付金等	2,546	0.1	2,546	0.2	目的税				特別職等	教 育 公 務 員	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	2,546	0.1	2,546	0.2	法定外目的税				定 数	臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税				適用開始年月日	等 合	47	136,723	2,909
地方交付税	772,110	31.3	660,248	39.3	事業所税				ラ ス パ イ レ ス 指 数				
内普通交付税	660,248	26.8	660,248	39.3	都市計画税								
特別交付税	111,862	4.5	-	-	水利地益等								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税								
(一般財源計)	1,776,579	72.0	1,664,717	99.1	合 計								
交通安全対策特別交付金	527	0.0	527	0.0	内入湯税								
分担金・負担金	21,568	0.9	9,702	0.6	事業所税								
使用料	6,988	0.3	-	-	都市計画税								
手数料	19,602	0.8	-	-	水利地益等								
国庫支出	233,637	9.5	-	-	法定外目的税								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計								
都道府県支出金	102,645	4.2	-	-	合 計								
財産収入	68,075	2.8	2,703	0.2	合 計								
寄附金	53,387	2.2	-	-	合 計								
繰入金	12,585	0.5	-	-	合 計								
繰越金	142,963	5.8	-	-	合 計								
繰上金	24,438	1.0	1,784	0.1	合 計								
地方債	2,800	0.1	-	-	合 計								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計								
歳入合計	2,465,794	100.0	1,679,433	100.0	合 計								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	747,275	704,216
うち職員	479,484	21.1	445,360	438,737	26.1	議会費	52,521	2.3	-	52,521	基準財政収入額	1,407,523	1,366,863
扶助費	192,606	8.5	83,723	69,223	4.1	総務費	720,864	31.7	35,240	594,260	標準財政需要額	964,325	908,630
公債費	79,432	3.5	79,432	79,432	4.7	民生費	520,534	22.9	1,833	356,697	標準財政規模	1,657,969	1,694,509
内元利償還金	78,659	3.5	78,659	78,659	4.7	衛生費	312,095	13.7	17,402	257,152	財政力指数	0.55	0.58
一時借入金利息	773	0.0	773	773	0.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9	7.7
(義務的経費計)	751,522	33.1	608,515	587,392	35.0	農林水産業費	47,741	2.1	2,474	35,518	公債費負担比率(%)	3.9	3.7
維持補修費	458,267	20.2	332,485	292,139	17.4	商工費	57,614	2.5	-	56,554	健全率化	-	-
維持補修費	21,694	1.0	21,694	21,694	1.3	土木費	124,489	5.5	86,855	92,971	健全率化	-	-
補助費	457,301	20.1	426,547	264,511	15.8	消防費	136,894	6.0	1,346	136,124	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担	217,959	9.6	217,959	190,158	11.3	教育費	220,587	9.7	3,243	196,778	健全率化	-	-
繰出金	179,605	7.9	154,239	80,408	4.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,189,885	1,189,448
繰入金	255,989	11.3	196,448	-	-	公債	79,432	3.5	-	79,432	現在高	60,931	60,930
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,858,106	2,615,140
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	148,344	224,203
投資的経費	148,393	6.5	118,079	-	-	歳出合計	2,272,771	100.0	148,393	1,858,007	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	21,739	28,818
うち人件費	13,881	0.6	13,881	1,246,144千円	74.2%	繰出合計	179,605	7.9	14,063	14,063	取益事業収入	-	-
普通建設事業費	148,393	6.5	118,079	74.2%	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営業水道	73,831	3.2	548	548	土地開発基金現在高	19,122	19,113
うち補助費	9,736	0.4	5,328	-	-	工業用水道	-	-	830	830	徴収率・計	99.1	97.6
うち単独費	138,657	6.1	112,751	-	-	等	-	-	98	98	市町村民税	99.1	97.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	34,070	1.5	-	-	純固定資産税	99.0	97.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	71,704	3.1	326	326			
歳出合計	2,272,771	100.0	1,858,007	2,051,030千円	90.2%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	684人 726人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
					令5.1.1	657人	646人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4425	地方交付税種地	2-1	
					令4.1.1	679人	669人	第1次	27	34	山梨県 小菅村				
					増減率	-3.2%	-3.4%	第2次	8.0	9.8					
					面積	52.78 km ²		第3次	75	91					
					人口密度	13人			22.3	26.1					
									235	223					
歳入の状況 (単位:千円・%)										69.7	64.1				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	77,729	4.2	77,729	9.3	普通税					旧新産×	1,843,558	1,695,681			
地方譲与税	14,843	0.8	14,843	1.8	法定普通税					旧工特×	1,547,239	1,374,048			
利子割交付金	32	0.0	32	0.0	市町村民税					低開発×	296,319	321,633			
配当割交付金	406	0.0	406	0.0	内個人均等割					旧産炭×	28,306	66,370			
株式等譲渡所得割交付金	354	0.0	354	0.0	所得割					山振○	268,013	255,263			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					過疎○	12,750	64,849			
地方消費税交付金	18,605	1.0	18,605	2.2	法人税割					首都×	50,089	185			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税					近畿×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					中部×	-	-			
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0	軽自動車税					財政健全化等×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					指数表選定○	-	-			
自動車税環境性能割交付金	918	0.0	918	0.1	特別土地保有税					財源超過×	-	-			
法人事業税交付金	1,748	0.1	1,748	0.2	法定外普通税						62,839	65,034			
地方特例交付金等	7	0.0	7	0.0	目的税										
内個人住民税減取補填特例交付金	7	0.0	7	0.0	法定目的税										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税										
地方交付税	872,491	47.3	714,205	85.5	事業所税										
内普通交付税	714,205	38.7	714,205	85.5	都市計画税										
内特別交付税	158,286	8.6	-	-	水利地益等										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税										
(一般財源計)	987,150	53.5	828,864	99.3	旧法による税										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計										
分担金・負担金	5,072	0.3	-	-	内入湯税										
使用料	17,378	0.9	-	-	事業所税										
手数料	602	0.0	-	-	都市計画税										
国庫支出	137,065	7.4	-	-	水利地益等										
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税										
都道府県支出	27,107	1.5	-	-	合計										
財産収入	4,887	0.3	-	-	内入湯税										
寄附金	26,387	1.4	-	-	事業所税										
繰入金	4,861	0.3	-	-	都市計画税										
繰越金	321,633	17.4	-	-	水利地益等										
繰上金	129,238	7.0	6,082	0.7	法定外目的税										
繰下金	182,178	9.9	-	-	旧法による税										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計										
うち臨時財政対策債	6,078	0.3	-	-	内入湯税										
歳入合計	1,843,558	100.0	834,946	100.0	事業所税										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	85,906	84,313		
うち職員	219,660	14.2	206,100	203,240	24.2	議会費	21,587	1.4	普通建設事業費	普通一般財源等	800,155	795,317			
扶助	115,538	7.5	104,278	-	-	総務費	415,015	26.8	普通建設事業費	普通一般財源等	104,493	103,058			
公債	28,307	1.8	6,942	6,942	0.8	民生費	155,976	10.1	普通建設事業費	普通一般財源等	824,776	837,845			
元利償還金	159,762	10.3	159,762	159,762	19.0	衛生費	155,976	10.1	普通建設事業費	普通一般財源等	0.11	0.11			
一時借入金	155,776	10.1	155,776	155,776	18.5	衛生費	103,333	6.7	普通建設事業費	普通一般財源等	32.5	30.5			
(義務的経費計)	3,986	0.3	3,986	3,986	0.5	労働費	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	11.6	11.9			
維持補修費	-	-	-	-	-	農林水産業費	72,460	4.7	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
補助費	407,729	26.4	372,804	369,944	44.0	商工費	72,543	4.7	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
うち一部事務組合負担	325,977	21.1	253,430	163,421	19.4	土木費	248,000	16.0	普通建設事業費	普通一般財源等	9.3	8.7			
繰出金	16,177	1.0	14,081	13,966	1.7	消防費	85,692	5.5	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
繰入金	197,016	12.7	139,766	74,020	8.8	教育費	212,871	13.8	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
繰上金	8,326	0.5	8,326	4,369	0.5	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	460,600	410,511			
繰下金	248,264	16.0	136,061	87,010	10.3	公債	159,762	10.3	普通建設事業費	普通一般財源等	210,070	210,052			
前年度繰上充用金	70,477	4.6	70,286	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	321,646	306,137			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	1,373,361	1,346,959			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,547,239	100.0	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
投資的経費	281,599	18.2	97,749	708,361千円	84.2%	経常経費充当一般財源等計	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
普通建設事業費	281,599	18.2	97,749	708,361千円	84.2%	繰上金	248,264	16.0	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
うち補助	33,882	2.2	10,789	84.2%	(減取補填債(特例分)	繰下金	118,321	7.6	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
うち単独	246,367	15.9	85,610	84.2%	及び臨時財政対策債除く)	事業用	46,437	3.0	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	業上水道	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	普通一般財源等	-	-			
歳出合計	1,547,239	100.0	1,084,177	1,380,496千円	84.2%	出のその他	27,560	1.8	普通建設事業費	普通一般財源等	99.0	99.5			
										国民健康保険	99.7	99.0			
										国民健康保険	97.6	88.2			
										国民健康保険	99.5	99.2			
										国民健康保険	98.6	90.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	530人 563人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2			
		増減率		-5.9%	令 5. 1. 1	535 人	533 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		4433							
		面積		101.30 km ²	令 4. 1. 1	532 人	528 人	第 1 次	21	21	山梨県		丹波山村		地方交付税種地		2 - 1			
		人口密度		5 人	増 減 率	0.6 %	0.9 %	第 2 次	8.1	8.4	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		2,372,450		2,094,248				
地 方 譲 与 税		40,386	1.7	40,386	4.8	普 通 税				旧 新 産 産 ×		歳 入 総 額		2,334,056		1,948,589				
地 方 割 当 金		8,769	0.4	8,769	1.1	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		38,394		145,659				
利 子 割 当 金		17	0.0	17	0.0	市 町 村 民 税				低 開 発 ×		支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		6,000		81,114				
配 当 割 当 金		240	0.0	240	0.0	内 個 人 均 等 割				山 振 振 ×		支 実 質 収 支		32,394		64,545				
株式等譲渡所得割交付金		209	0.0	209	0.0	所 得 割				過 疎 疎 ×		支 単 年 度 収 支		-32,151		11,940				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 都 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		150		621				
地方消費税交付金		13,508	0.6	13,508	1.6	法 人 税 割				近 畿 畿 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税				中 部 部 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
自動車取得税交付金		10	0.0	10	0.0	軽 自 動 車 税				指 数 表 選 定 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				財 源 超 過 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
自動車税環境性能割交付金		537	0.0	537	0.1	特 別 土 地 保 有 税						支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
法人事業税交付金		938	0.0	938	0.1	法 定 外 普 通 税						支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
地方特例交付金等		-	-	-	-	目 的 的 税						支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
内 個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税						支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税				議 員 公 務 災 害 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
地方交付税		912,022	38.4	752,041	90.2	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
内 普 通 交 付 税		752,041	31.7	752,041	90.2	都 市 計 画 税				退 職 手 当 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
内 特 別 交 付 税		159,981	6.7	-	-	水 利 地 益 等				事 務 機 共 同 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				税 務 事 務 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
(一 般 財 源 計)		976,636	41.2	816,655	98.0	旧 法 に よ る 税				老 人 福 祉 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合 計				伝 染 病 ×		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
分担金・負担金		1,990	0.1	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
使用料		31,640	1.3	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
手数料		569	0.0	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
国庫支出		316,577	13.3	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
国有提供交付金		-	-	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
都道府県支出		31,684	1.3	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
財産収入		2,904	0.1	1,485	0.2							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
寄附収入		70,173	3.0	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
繰上り入金		270,273	11.4	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
繰上り入金		145,659	6.1	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
繰上り入金		115,313	4.9	15,346	1.8							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
地方債		409,032	17.2	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
うち臨時財政対策債		5,532	0.2	-	-							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
歳入合計		2,372,450	100.0	833,486	100.0							支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人 員		308,048	13.2	286,947	228,668	27.3	区 分				決 算 額		53,108		51,169					
うち職員		138,663	5.9	121,302	-	-	議 会 費				22,623		1.0		-		-			
扶助費		41,908	1.8	7,384	7,092	0.8	総 務 費				1,203,642		51.6		636,996		379,553		776,622	
公債費		167,233	7.2	167,233	167,233	19.9	民 生 費				183,651		7.9		-		109,336		821,241	
内 元 利 償 還 金		163,261	7.0	163,261	163,261	19.5	衛 生 費				87,127		3.7		-		77,338		826,159	
内 一 時 借 入 金 利 子		3,972	0.2	3,972	3,972	0.5	農 林 水 産 業 費				-		-		-		-		0.07	
(義 務 的 経 費 計)		517,189	22.2	461,564	402,993	48.0	商 工 費				96,355		4.1		-		77,425		0.07	
維持補修費		42,860	1.8	33,888	216,391	25.8	土 木 費				150,915		6.5		9,372		51,902		7.8	
補助費		208,130	8.9	112,543	30,462	3.6	消 防 費				239,237		10.2		-		65,886		3.9	
うち一部事務組合負担		6,621	0.3	6,621	103,750	12.4	教 育 費				112,895		4.8		-		95,755		7.8	
繰上り入金		217,021	9.3	117,616	6,621	0.8	災 害 復 旧 費				-		-		-		-		0.07	
繰上り入金		2,180	0.1	1,735	37,615	4.5	公 債 費				167,233		7.2		-		167,233		7.8	
投資・出資金・貸付金		300	0.0	300	-	-	公 債 費				-		-		-		-		7.0	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金				-		-		-		-		-	
投資的経費		656,246	28.1	8,956	300	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-	
うち人件費		-	-	-	-	-	歳 出 合 計				2,334,056		100.0		656,246		1,099,770		-	
内 普 通 建 設 事 業 費		656,246	28.1	8,956	791,511 千円	-	繰 上 水 道 費				217,021		-		3,980		-		-	
うち補助費		159,495	6.8	4,364	94.3% (95.0%)	-	事 簡 易 水 道 費				120,360		-		-243		-		-	
うち単独費		496,751	21.3	4,592	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 費				42,200		-		108		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等 工 業 用 水 道 費				-		-		161		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳入一般財源等	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 費				35,671		-		73		-		-	
歳 出 合 計		2,334,056	100.0	1,099,770	1,138,164 千円	-	出 の 他				18,790		-		528		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)